【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年11月30日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（1）【ファンドの名称】

野村インデックスファンド・TOPIX
(以下「ファンド」といいます。)
ファンドの愛称を「Funds-i TOPIX」とします。なお、「野村Funds-i TOPIX」と称する場合があります。

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)
なお、当初元本は1口当り1円です。

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（3）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

（4）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額※とします。
午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口あたりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（５）【申込手数料】

①取得申込日の基準価額に、1.1%(税抜1.0%)以内※で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

（６）【申込単位】

1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位

※分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2021年12月1日から2022年11月29日まで

＊申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（９）【払込期日】

販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前にお申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象※とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

※ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

＜商品分類＞

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村インデックスファンド・TOPIX）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国　内	株　式	インデックス型
追加型	海　外	債　券	特殊型
	内　外	不動産投信	
		その他資産 （　）	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス

株式 **一般** **大型株** **中小型株** **債券** **一般** **公債** **社債** **その他債券** **クレジット属性** **（　）** **不動産投信** **その他資産** **（投資信託証券** **（株式 一般））** **資産複合** **（　）** **資産配分固定型** **資産配分変更型**	**年1回** **年2回** **年4回** **年6回** **（隔月）** **年12回** **（毎月）** **日々** **その他** **（　）**	**グローバル** **日本** **北米** **欧州** **アジア** **オセアニア** **中南米** **アフリカ** **中近東** **（中東）** **エマージング**	**ファミリーファンド** **ファンド･オブ･ファンズ**	**日経225** **TOPIX** **その他** **（　）**

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。
《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》　http://www.toushin.or.jp/

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

＜商品分類表定義＞

［単位型投信・追加型投信の区分］
(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

［投資対象地域による区分］
(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資対象資産による区分］
(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲

げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［独立した区分］

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

［補足分類］

(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

［投資対象資産による属性区分］

株式

(1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

［決算頻度による属性区分］

(1)年１回…目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年２回…目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年４回…目論見書又は投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年６回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

［投資対象地域による属性区分(重複使用可能)］

(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資形態による属性区分］
(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

［為替ヘッジによる属性区分］
(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

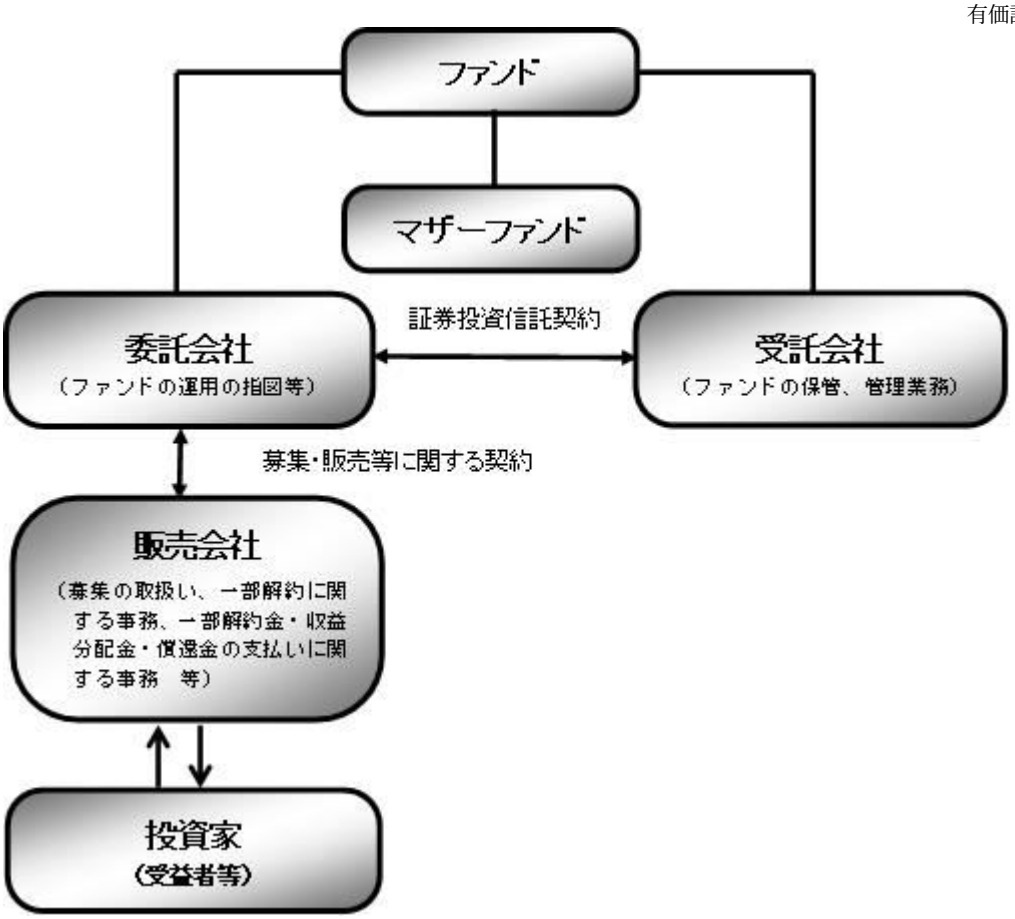
［インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分］
(1)日経225
(2)TOPIX
(3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

［特殊型］
(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
(4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

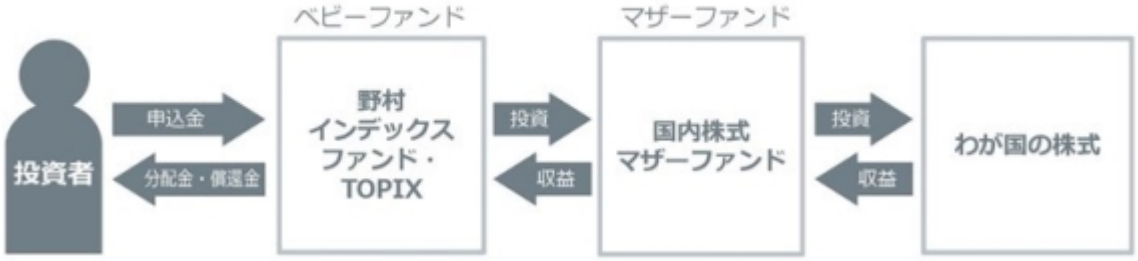
2010年11月26日　　信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



ファンド	**野村インデックスファンド・TOPIX**
マザーファンド（親投資信託）	**国内株式マザーファンド**
委託会社（委託者）	**野村アセットマネジメント株式会社**
受託会社（受託者）	**野村信託銀行株式会社**

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■委託会社の概況(2021年10月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	**野村證券投資信託委託株式会社として設立**
1997年10月１日	**投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更**

2000年11月１日　　野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

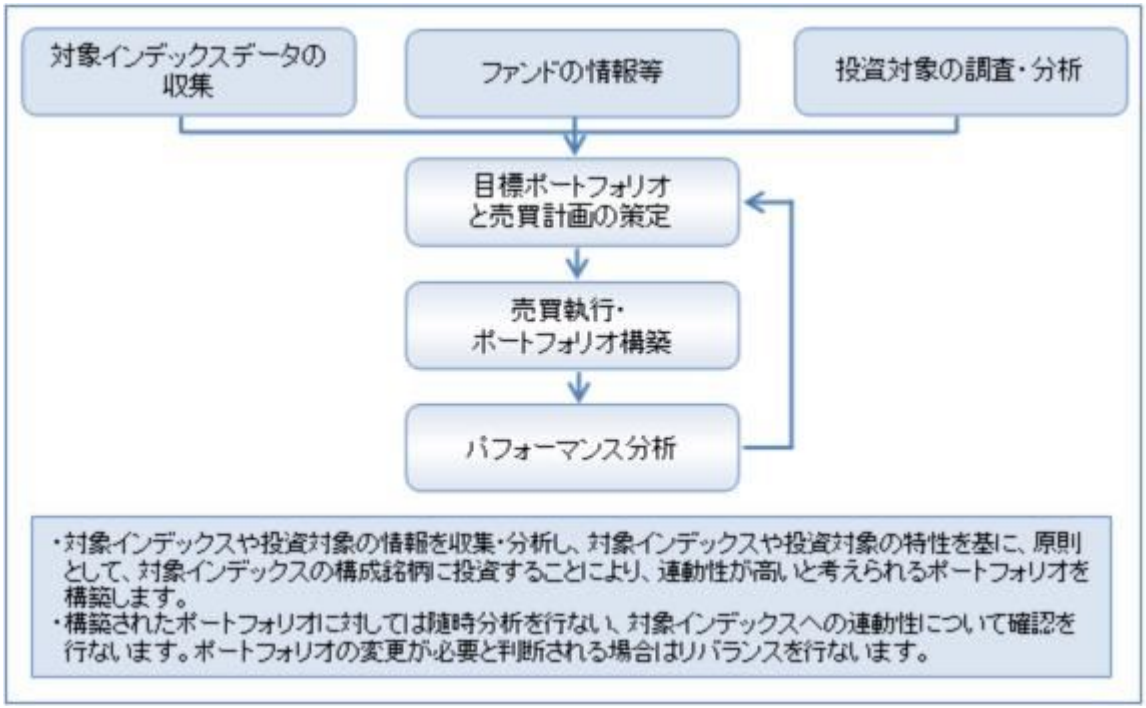
（１）【投資方針】

東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

◆東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

※東証株価指数（TOPIX）は、2022年4月4日に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、構成銘柄の選定を含む指数算出要領の見直しが行われます。詳しくは、日本取引所グループのホームページ等をご覧ください。

■投資プロセス■



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

■指数の著作権等について■

①TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
②㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
③㈱東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
④㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
⑤本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。
⑥本ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
⑦㈱東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
⑧㈱東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
⑨以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。
ファンドは、親投資信託である「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

①投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
イ．有価証券
ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 ⑥および⑦」に定めるものに限ります。）に係る権利
ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産
イ．為替手形

②有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指

図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
7. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
8. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

（国内株式マザーファンド）

運　用　の　基　本　方　針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

１．基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

２．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

② 非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資は行ないません。

③ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

④ 有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

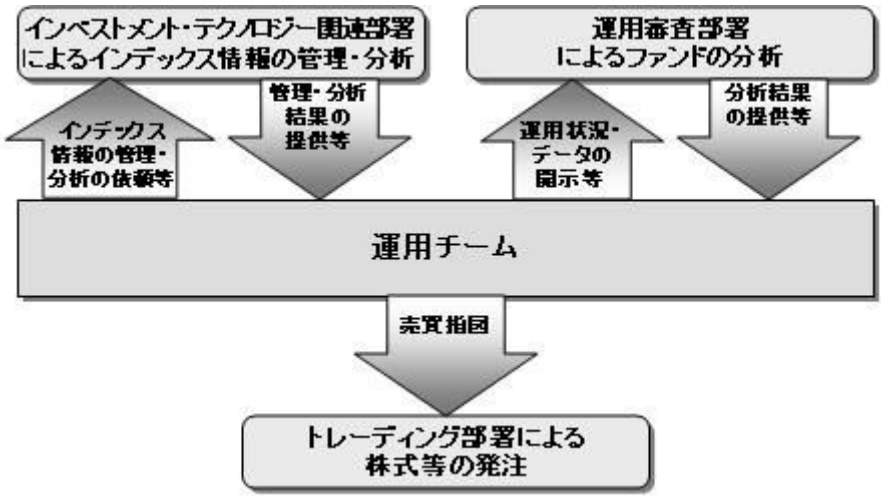
⑤ スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑦ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（3）【運用体制】

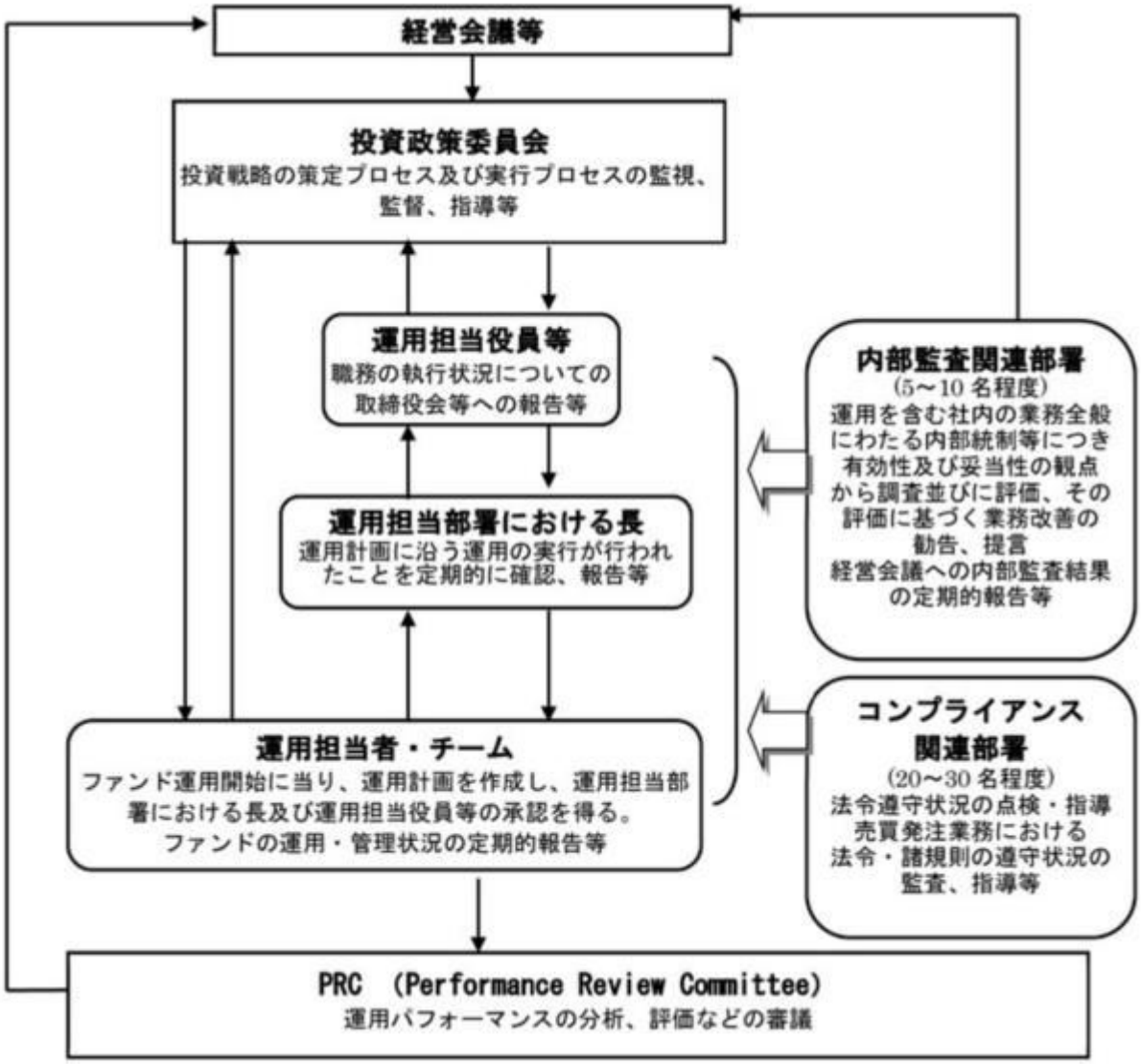
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※ 運用体制はマザーファンドを含め記載されております 。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、 運用担当者に関する規程 並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



≪委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等≫

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して委託者が決定しま

す。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として**毎年9月6日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

＜分配金をお支払いする契約の場合＞

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。※1

＜分配金を再投資する契約の場合＞

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。※2

※1　分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

※2　再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

①株式への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

③同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

④投資する株式の範囲(約款第19条)

(ｉ)委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社

の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

(ⅱ)上記(ⅰ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

⑤信用取引の指図範囲(約款第20条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. **信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券**
2. **株式分割により取得する株券**
3. **有償増資により取得する株券**
4. **売り出しにより取得する株券**
5. **信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債※の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券**

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

6. **信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券**

⑥先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

(ⅰ)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. **先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。**
2. **先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。**

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ⅱ)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑦スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

(ⅰ)委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

(ⅱ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ⅲ)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(ⅳ)上記(ⅲ)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ⅴ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

(ⅵ)委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑧有価証券の貸付の指図および範囲(約款第23条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ⅲ)委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑨資金の借入れ(約款第29条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ⅱ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ⅲ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ⅳ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑩デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(運用の基本方針　2.運用方法　(3)投資制限)

⑪前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針　2.運用方法　(3)投資制限)

⑫同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(ⅰ)の数が(ⅱ)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(ⅰ)委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ⅱ)当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します**。

したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落**

により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

- **ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。**
- **資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。**
- **ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。**
- **有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。**
- **ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。**
- **投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。**
- **ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。**

  投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

  分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

≪委託会社におけるリスクマネジメント体制≫

リスク管理関連の委員会

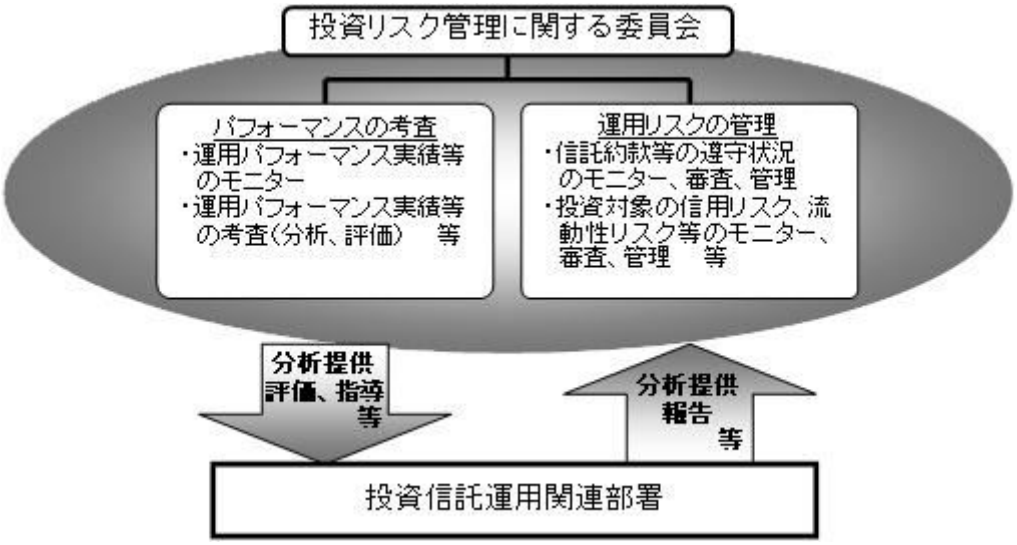
◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

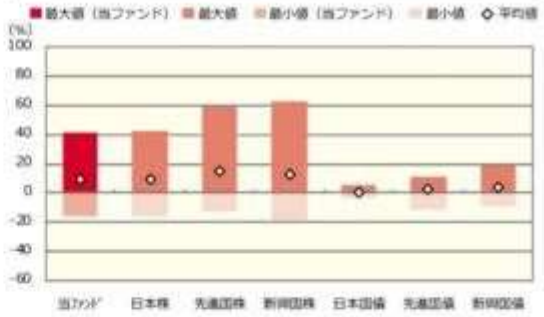


※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較（2016年10月末～2021年9月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**41.5**	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値（%）	**△16.3**	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△11.4	△9.4
平均値（%）	**9.0**	9.5	14.4	13.2	0.3	2.7	3.8

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年10月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする権限の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

①取得申込日の基準価額に、1.1%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜1.0%)以内※で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.44%(税抜年0.40%)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.185%	年0.185%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

≪支払先の役務の内容≫

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

＜換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金(解約)時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

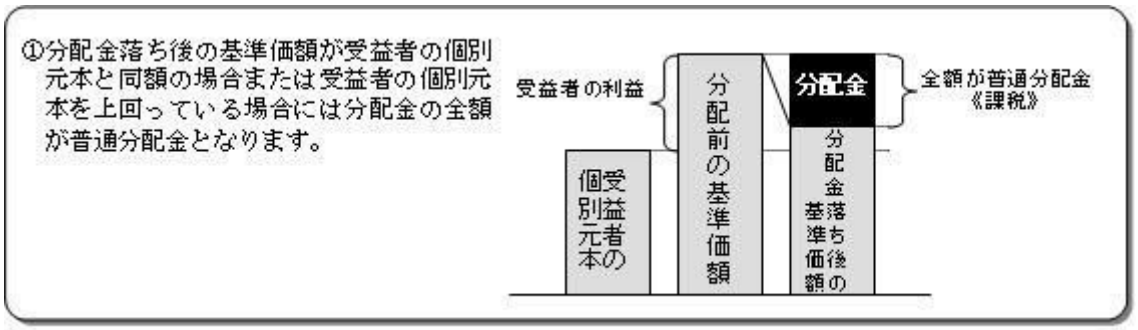
■個別元本について■

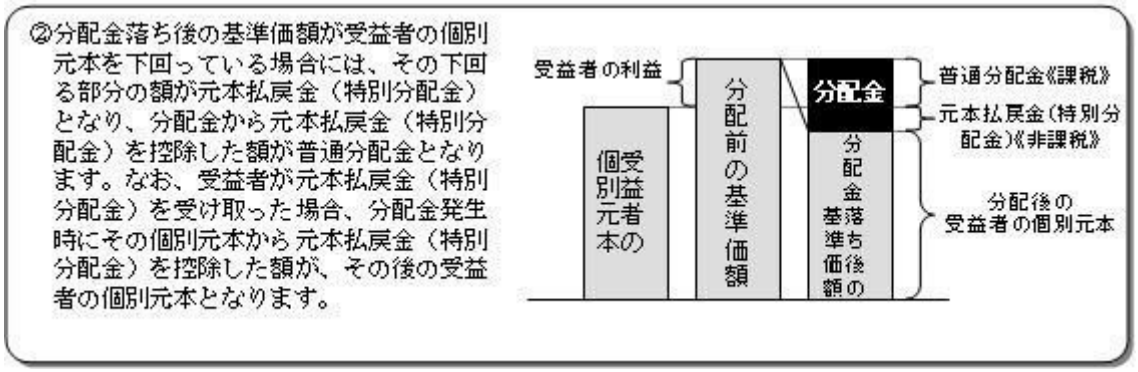
◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。





※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年9月末現在）が変更になる場合が

あります。

５【運用状況】

以下は2021年9月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,977,322,606	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	398,987	0.01
合計（純資産総額）		3,977,721,593	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	405,693,587,950	96.63
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	14,141,635,146	3.36
合計（純資産総額）		419,835,223,096	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	10,964,700,000	2.61

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	1,856,306,640	2.1399	3,972,474,181	2.1426	3,977,322,606	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合　　計	99.98

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	7,384,700	1,712.44	12,645,927,780	2,000.00	14,769,400,000	3.51
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	913,300	10,789.70	9,854,233,010	12,455.00	11,375,151,500	2.70
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	143,100	53,684.02	7,682,183,262	67,000.00	9,587,700,000	2.28
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,135,200	10,020.45	11,375,214,840	6,480.00	7,356,096,000	1.75
5	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	997,900	5,280.19	5,269,101,601	6,832.00	6,817,652,800	1.62
6	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	9,836,300	608.08	5,981,263,636	657.90	6,471,301,770	1.54
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,673,300	2,856.61	4,779,965,513	3,085.00	5,162,130,500	1.22
8	日本	株式	信越化学工業	化学	264,000	18,564.06	4,900,911,840	18,900.00	4,989,600,000	1.18
9	日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	284,500	13,261.08	3,772,777,260	17,475.00	4,971,637,500	1.18
10	日本	株式	日立製作所	電気機器	700,900	5,422.88	3,800,896,592	6,640.00	4,653,976,000	1.10
11	日本	株式	ダイキン工業	機械	185,700	23,063.62	4,282,914,234	24,460.00	4,542,222,000	1.08
12	日本	株式	任天堂	その他製品	83,400	62,231.71	5,190,124,614	54,310.00	4,529,454,000	1.07
13	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,212,900	3,729.21	4,523,158,809	3,699.00	4,486,517,100	1.06
14	日本	株式	日本電産	電気機器	350,900	12,490.95	4,383,074,355	12,420.00	4,358,178,000	1.03
15	日本	株式	村田製作所	電気機器	428,300	8,692.42	3,722,963,486	9,960.00	4,265,868,000	1.01
16	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	85,400	49,845.63	4,256,816,802	49,670.00	4,241,818,000	1.01
17	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1,147,200	3,446.95	3,954,341,040	3,691.00	4,234,315,200	1.00
18	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,147,900	3,431.73	3,939,282,867	3,455.00	3,965,994,500	0.94
19	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	995,100	3,965.32	3,945,889,932	3,944.00	3,924,674,400	0.93
20	日本	株式	第一三共	医薬品	1,145,700	2,897.19	3,319,310,583	2,979.50	3,413,613,150	0.81
21	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,004,300	3,547.47	3,562,724,121	3,277.00	3,291,091,100	0.78
22	日本	株式	ファナック	電気機器	127,900	26,512.26	3,390,918,054	24,565.00	3,141,863,500	0.74
23	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,953,900	1,622.75	3,170,691,225	1,584.50	3,095,954,550	0.73
24	日本	株式	三菱商事	卸売業	874,200	3,014.45	2,635,232,190	3,536.00	3,091,171,200	0.73
25	日本	株式	ＳＭＣ	機械	42,700	65,275.79	2,787,276,233	70,080.00	2,992,416,000	0.71
26	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	561,700	4,719.39	2,650,881,363	5,085.00	2,856,244,500	0.68
27	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	473,600	5,463.06	2,587,305,216	6,021.00	2,851,545,600	0.67
28	日本	株式	三井物産	卸売業	1,114,900	2,535.65	2,826,996,185	2,464.00	2,747,113,600	0.65
29	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	148,200	15,308.55	2,268,727,110	18,130.00	2,686,866,000	0.63
30	日本	株式	富士通	電気機器	131,200	16,905.89	2,218,052,768	20,310.00	2,664,672,000	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.19
		建設業	2.23
		食料品	3.31
		繊維製品	0.45
		パルプ・紙	0.21
		化学	6.81
		医薬品	4.98
		石油・石炭製品	0.39
		ゴム製品	0.69
		ガラス・土石製品	0.74
		鉄鋼	0.78
		非鉄金属	0.64
		金属製品	0.58
		機械	5.18
		電気機器	17.96
		輸送用機器	7.43
		精密機器	2.87
		その他製品	2.12
		電気・ガス業	1.10
		陸運業	3.18
		海運業	0.46
		空運業	0.47
		倉庫・運輸関連業	0.17
		情報・通信業	8.15
		卸売業	4.60
		小売業	4.34
		銀行業	4.84
		証券、商品先物取引業	0.71
		保険業	1.95
		その他金融業	1.10
		不動産業	1.93
		サービス業	5.82
合　　計			96.63

②【投資不動産物件】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物(2021年12月限)	買建	540	日本円	11,161,040,100	10,964,700,000	2.61

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

2021年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間 (2012年 9月 6日)	105	105	0.8514	0.8514
第3計算期間 (2013年 9月 6日)	296	296	1.3830	1.3830
第4計算期間 (2014年 9月 8日)	517	517	1.5890	1.5890
第5計算期間 (2015年 9月 7日)	1,562	1,562	1.7943	1.7943
第6計算期間 (2016年 9月 6日)	2,053	2,053	1.7073	1.7073
第7計算期間 (2017年 9月 6日)	2,179	2,179	2.0447	2.0447
第8計算期間 (2018年 9月 6日)	2,787	2,787	2.2110	2.2110
第9計算期間 (2019年 9月 6日)	3,289	3,289	2.0485	2.0485
第10計算期間 (2020年 9月 7日)	2,963	2,963	2.1908	2.1908
第11計算期間 (2021年 9月 6日)	3,756	3,756	2.8262	2.8262
2020年 9月末日	2,960	—	2.2300	—
10月末日	2,956	—	2.1660	—
11月末日	2,719	—	2.4069	—
12月末日	2,767	—	2.4774	—
2021年 1月末日	2,766	—	2.4822	—

2月末日	2,840	—	2.5591	—
3月末日	3,177	—	2.7035	—
4月末日	3,391	—	2.6263	—
5月末日	3,369	—	2.6616	—
6月末日	3,482	—	2.6921	—
7月末日	3,725	—	2.6325	—
8月末日	3,744	—	2.7148	—
9月末日	3,977	—	2.8321	—

②【分配の推移】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	0.0000円
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	0.0000円
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	0.0000円
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	0.0000円
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	0.0000円
第7計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	0.0000円
第8計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	0.0000円
第9計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	0.0000円
第10計算期間	2019年 9月 7日～2020年 9月 7日	0.0000円
第11計算期間	2020年 9月 8日～2021年 9月 6日	0.0000円

③【収益率の推移】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

	計算期間	収益率
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	△1.1%
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	62.4%
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	14.9%
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	12.9%
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	△4.8%
第7計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	19.8%
第8計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	8.1%
第9計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	△7.3%
第10計算期間	2019年 9月 7日～2020年 9月 7日	6.9%
第11計算期間	2020年 9月 8日～2021年 9月 6日	29.0%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	238,726,470	180,711,387	124,359,273
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	472,121,384	381,874,484	214,606,173
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	745,502,487	634,615,049	325,493,611
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	1,502,321,383	956,934,566	870,880,428
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	1,160,718,998	828,866,698	1,202,732,728
第7計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	1,926,537,861	2,063,243,753	1,066,026,836
第8計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	2,297,226,551	2,102,349,312	1,260,904,075
第9計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	1,572,801,107	1,227,658,956	1,606,046,226
第10計算期間	2019年 9月 7日～2020年 9月 7日	1,361,658,849	1,614,829,517	1,352,875,558
第11計算期間	2020年 9月 8日～2021年 9月 6日	1,913,907,486	1,937,734,718	1,329,048,326

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

運用実績（2021年9月30日現在）

基準価額・純資産の推移（日次）

分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2021年9月	0 円
2020年9月	0 円
2019年9月	0 円
2018年9月	0 円
2017年9月	0 円
設定来累計	0 円

主要な資産の状況

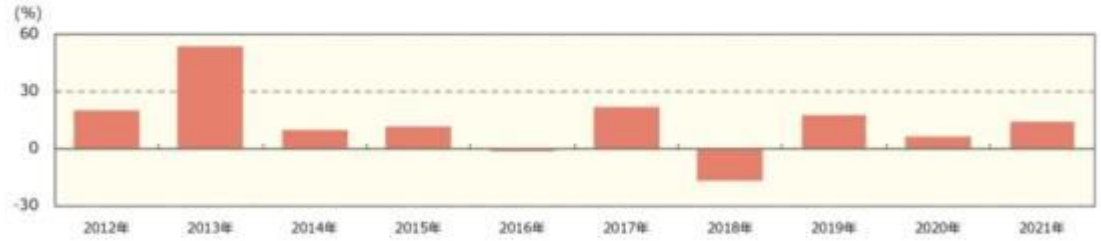
実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
2	ソニーグループ	電気機器	2.7
3	キーエンス	電気機器	2.3
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.7
5	リクルートホールディングス	サービス業	1.6
6	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5
7	日本電信電話	情報・通信業	1.2
8	信越化学工業	化学	1.2
9	ＨＯＹＡ	精密機器	1.2
10	日立製作所	電気機器	1.1

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（%）
1	電気機器	18.0
2	情報・通信業	8.1
3	輸送用機器	7.4
4	化学	6.8
5	サービス業	5.8

年間収益率の推移（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2)申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3)販売単位

1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位（分配金を再投資する場合には１口単位）とします。

(4)販売価額

取得申込日の基準価額とします。

(5)申込代金の支払い

販売会社の定める期日までに支払うものとします。

(6)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約※を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(7)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情等があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

(8)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込(販売)手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、かつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

(3)換金単位

1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

(4)換金価額

解約申込みの受付日の基準価額となります。

(5)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(6)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

(7)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(8)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳し

くは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（2）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします(2010年11月26日設定)。

（4）【計算期間】

原則として、毎年9月7日から翌年9月6日までとします。
なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（5）【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が30億口を下

回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

(ⅰ)委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(ⅱ)上記(ⅰ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ⅲ)上記(ⅰ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

(ⅳ)上記(ⅰ)から(ⅲ)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ⅰ)から(ⅲ)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

(ⅴ)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(ⅵ)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等(ⅳ)」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

(ⅰ)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ⅱ)委託者は、上記(ⅰ)の事項（上記(ⅰ)の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れて

いる受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(ⅲ)上記(ⅱ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ⅳ)上記(ⅱ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

(ⅴ)書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(ⅵ)上記(ⅱ)から(ⅴ)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(ⅶ)上記(ⅰ)から(ⅵ)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

http://www.nomura-am.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(ⅰ)受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ⅱ)委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g)反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

(i)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の３ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則１年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

①収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

＜累積投資契約を結んでいない場合＞

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

＜累積投資契約を結んでいる場合＞

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

②償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2　換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(2020年9月8日から2021年9月6日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 (2020年 9月 7日現在)	第11期 (2021年 9月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,117,594	44,940,111
親投資信託受益証券	2,963,574,320	3,755,744,114
未収入金	-	113,616,742
流動資産合計	3,005,691,914	3,914,300,967
資産合計	3,005,691,914	3,914,300,967
負債の部		
流動負債		
未払解約金	35,225,130	150,527,037
未払受託者報酬	490,978	570,232
未払委託者報酬	6,055,417	7,032,864
未払利息	60	35
その他未払費用	49,038	56,957
流動負債合計	41,820,623	158,187,125
負債合計	41,820,623	158,187,125
純資産の部		
元本等		
元本	1,352,875,558	1,329,048,326
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,610,995,733	2,427,065,516
（分配準備積立金）	108,798,651	421,369,236
元本等合計	2,963,871,291	3,756,113,842
純資産合計	2,963,871,291	3,756,113,842
負債純資産合計	3,005,691,914	3,914,300,967

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自　2019年 9月 7日 至　2020年 9月 7日	第11期 自　2020年 9月 8日 至　2021年 9月 6日
営業収益		
有価証券売買等損益	328,011,270	821,177,883
営業収益合計	328,011,270	821,177,883
営業費用		
支払利息	7,177	7,346
受託者報酬	967,078	1,044,493
委託者報酬	11,927,213	12,881,976
その他費用	96,588	104,317
営業費用合計	12,998,056	14,038,132
営業利益又は営業損失（△）	315,013,214	807,139,751
経常利益又は経常損失（△）	315,013,214	807,139,751
当期純利益又は当期純損失（△）	315,013,214	807,139,751
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	155,410,209	408,658,720
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,683,939,018	1,610,995,733
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,489,839,779	3,009,420,542
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,489,839,779	3,009,420,542
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,722,386,069	2,591,831,790
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,722,386,069	2,591,831,790
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,610,995,733	2,427,065,516

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、2020年 9月 8日から2021年 9月 6日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第10期 2020年 9月 7日現在	第11期 2021年 9月 6日現在
１．　計算期間の末日における受益権の総数 1,352,875,558口	１．　計算期間の末日における受益権の総数 1,329,048,326口
２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額　2.1908円	1口当たり純資産額　2.8262円
(10,000口当たり純資産額)　(21,908円)	(10,000口当たり純資産額)　(28,262円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10期
自 2019年 9月 7日
至 2020年 9月 7日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	68,428,851円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	16,130,606円
収益調整金額	C	1,502,197,082円
分配準備積立金額	D	24,239,194円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,610,995,733円
当ファンドの期末残存口数	F	1,352,875,558口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,907円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

第11期
自 2020年 9月 8日
至 2021年 9月 6日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	63,669,086円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	334,811,945円
収益調整金額	C	2,005,696,280円
分配準備積立金額	D	22,888,205円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,427,065,516円
当ファンドの期末残存口数	F	1,329,048,326口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,261円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 2019年 9月 7日 至 2020年 9月 7日	第11期 自 2020年 9月 8日 至 2021年 9月 6日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 2020年 9月 7日現在	第11期 2021年 9月 6日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法	２．時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自 2019年 9月 7日 至 2020年 9月 7日	第11期 自 2020年 9月 8日 至 2021年 9月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第10期 自 2019年 9月 7日 至 2020年 9月 7日		第11期 自 2020年 9月 8日 至 2021年 9月 6日	
期首元本額	1,606,046,226円	期首元本額	1,352,875,558円
期中追加設定元本額	1,361,658,849円	期中追加設定元本額	1,913,907,486円
期中一部解約元本額	1,614,829,517円	期中一部解約元本額	1,937,734,718円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期 自 2019年 9月 7日 至 2020年 9月 7日	第11期 自 2020年 9月 8日 至 2021年 9月 6日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	199,393,680	536,434,468
合計	199,393,680	536,434,468

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1　有価証券明細表
(1)株式(2021年9月6日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2021年9月6日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド	1,757,073,270	3,755,744,114	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	1,757,073,270	3,755,744,114 100.0%	
合計				3,755,744,114	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2021年 9月 6日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,389,299,825
株式	416,079,355,380
派生商品評価勘定	42,122,650
未収入金	295,933,844
未収配当金	229,359,993
未収利息	799,602
その他未収収益	7,397,389
流動資産合計	429,044,268,683
資産合計	429,044,268,683
負債の部	
流動負債	
前受金	66,735,700
未払解約金	582,886,041
未払利息	9,717
有価証券貸借取引受入金	7,097,493,758
流動負債合計	7,747,125,216
負債合計	7,747,125,216
純資産の部	

元本等	
元本	197,102,127,251
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	224,195,016,216
元本等合計	421,297,143,467
純資産合計	421,297,143,467
負債純資産合計	429,044,268,683

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2021年 9月 6日現在	
1．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1375円
(10,000口当たり純資産額)	(21,375円)
2．　有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	6,923,118,100円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年 9月 8日 至 2021年 9月 6日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2021年 9月 6日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 9月 6日現在	
期首	2020年 9月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	271,147,518,306円
同期中における追加設定元本額	26,699,290,036円
同期中における一部解約元本額	100,744,681,091円

期末元本額	197,102,127,251円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	133,842,367円
バランスセレクト５０	319,587,867円
バランスセレクト７０	453,805,692円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,288,876,285円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	2,956,989,329円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	7,725,618,646円
野村資産設計ファンド２０１５	38,382,554円
野村資産設計ファンド２０２０	38,560,673円
野村資産設計ファンド２０２５	68,287,428円
野村資産設計ファンド２０３０	95,984,495円
野村資産設計ファンド２０３５	83,341,414円
野村資産設計ファンド２０４０	158,481,386円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	14,633,339,664円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,385,248,046円
のむラップ・ファンド（普通型）	10,412,770,355円
のむラップ・ファンド（積極型）	3,289,755,168円
野村資産設計ファンド２０４５	26,580,957円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	1,757,073,270円
マイ・ロード	3,331,516,506円
ネクストコア	35,212,100円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,407,840,719円
野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	2,768,832,472円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	1,310,031,944円
野村資産設計ファンド２０５０	39,416,242円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	12,716,465円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	6,512,243円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	5,151,311円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	4,324,731円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	355,559,542円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	439,108,008円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	3,055,426円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	3,418,484円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	23,326,764円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	6,112,019円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	25,083,590円
野村６資産均等バランス	2,251,444,570円
世界６資産分散ファンド	77,361,708円
野村資産設計ファンド２０６０	20,271,882円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	1,215,083,605円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	306,694,772円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	145,444,956円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	473,394,790円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	457,614,240円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	3,312,627円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	7,421,045円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	1,101,892円

野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,401,143,536円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	6,846,117円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	65,863,519円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	65,720,370円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	22,890,194円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	92,499,178円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	205,271,490円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,279,822,550円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	56,184,953円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	410,350,346円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	1,655,916,502円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	161,618,213円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	84,780,816円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	2,428,640円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	5,939,268円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	27,094,680円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	32,389,178円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	119,238,880円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	9,014,725,939円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	24,718,937,132円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	28,270,958,498円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	33,675,634,572円
マイバランスＤＣ３０	3,216,359,667円
マイバランスＤＣ５０	5,463,534,480円
マイバランスＤＣ７０	5,549,934,358円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	10,215,606,032円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	832,334,712円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	70,855,905円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	1,246,038,325円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	963,879,816円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	865,343,389円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	10,127,976円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	4,585,657円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	73,617,556円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	20,566,194円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	19,129,574円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	15,138,860円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	438,374,823円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	370,178,603円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	233,400,793円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	308,572,674円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	10,328,182円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	58,492,625円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	136,582,230円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2021年9月6日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	6,600	3,060.00	20,196,000	
		日本水産	187,600	625.00	117,250,000	
		マルハニチロ	31,600	2,485.00	78,526,000	
		雪国まいたけ	16,600	1,626.00	26,991,600	貸付有価証券 2,200株
		カネコ種苗	6,100	1,487.00	9,070,700	
		サカタのタネ	24,100	3,650.00	87,965,000	貸付有価証券 200株
		ホクト	16,900	1,995.00	33,715,500	貸付有価証券 1,500株（200株）
		ホクリヨウ	3,100	779.00	2,414,900	貸付有価証券 200株
		住石ホールディングス	35,400	135.00	4,779,000	
		日鉄鉱業	4,600	6,630.00	30,498,000	
		三井松島ホールディングス	8,400	1,298.00	10,903,200	貸付有価証券 300株
		ＩＮＰＥＸ	810,400	763.00	618,335,200	貸付有価証券 28,000株
		石油資源開発	26,400	1,896.00	50,054,400	
		Ｋ＆Ｏエナジーグループ	9,800	1,360.00	13,328,000	
		ヒノキヤグループ	4,400	2,341.00	10,300,400	貸付有価証券 300株
		ショーボンドホールディングス	28,800	5,020.00	144,576,000	貸付有価証券 7,300株
		ミライト・ホールディングス	70,000	2,285.00	159,950,000	貸付有価証券 500株
		タマホーム	12,200	2,616.00	31,915,200	貸付有価証券 3,000株
		サンヨーホームズ	2,300	720.00	1,656,000	
		日本アクア	8,000	576.00	4,608,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）

ファーストコーポレーション	6,200	781.00	4,842,200	
ベステラ	3,900	1,511.00	5,892,900	
Ｒｏｂｏｔ　Ｈｏｍｅ	33,700	215.00	7,245,500	貸付有価証券 3,700株（2,500株）
キャンディル	3,500	643.00	2,250,500	貸付有価証券 1,600株
スペースバリューホールディングス	24,600	836.00	20,565,600	
ダイセキ環境ソリューション	3,900	1,306.00	5,093,400	
第一カッター興業	5,000	1,273.00	6,365,000	
安藤・間	129,500	844.00	109,298,000	貸付有価証券 49,700株
東急建設	59,200	792.00	46,886,400	
コムシスホールディングス	71,600	3,120.00	223,392,000	
ビーアールホールディングス	27,000	514.00	13,878,000	貸付有価証券 200株
高松コンストラクショングループ	12,600	2,118.00	26,686,800	
東建コーポレーション	6,200	10,910.00	67,642,000	
ソネック	2,100	1,136.00	2,385,600	貸付有価証券 900株
ヤマウラ	8,800	965.00	8,492,000	貸付有価証券 4,100株
オリエンタル白石	67,900	273.00	18,536,700	
大成建設	145,200	3,605.00	523,446,000	
大林組	466,500	948.00	442,242,000	
清水建設	437,000	815.00	356,155,000	
飛島建設	13,400	1,127.00	15,101,800	
長谷工コーポレーション	152,800	1,573.00	240,354,400	
松井建設	18,400	798.00	14,683,200	
錢高組	2,000	4,090.00	8,180,000	
鹿島建設	341,800	1,493.00	510,307,400	
不動テトラ	11,400	1,773.00	20,212,200	
大末建設	5,900	995.00	5,870,500	
鉄建建設	9,400	1,838.00	17,277,200	
西松建設	33,400	3,605.00	120,407,000	貸付有価証券 500株

三井住友建設	112,700	483.00	54,434,100	
大豊建設	10,200	3,860.00	39,372,000	貸付有価証券 3,300株（200株）
前田建設工業	116,800	833.00	97,294,400	
佐田建設	10,800	482.00	5,205,600	
ナカノフドー建設	11,200	369.00	4,132,800	
奥村組	25,600	3,100.00	79,360,000	
東鉄工業	20,000	2,504.00	50,080,000	
イチケン	3,400	1,922.00	6,534,800	
富士ピー・エス	6,000	580.00	3,480,000	貸付有価証券 2,800株
淺沼組	5,600	4,640.00	25,984,000	
戸田建設	193,700	830.00	160,771,000	
熊谷組	21,600	2,761.00	59,637,600	
北野建設	2,800	2,184.00	6,115,200	
植木組	4,100	1,512.00	6,199,200	貸付有価証券 900株
矢作建設工業	20,600	769.00	15,841,400	
ピーエス三菱	15,400	666.00	10,256,400	
日本ハウスホールディングス	31,800	432.00	13,737,600	貸付有価証券 7,400株
大東建託	50,900	12,540.00	638,286,000	
新日本建設	19,800	888.00	17,582,400	
ＮＩＰＰＯ	38,600	3,515.00	135,679,000	
東亜道路工業	2,900	4,555.00	13,209,500	
前田道路	28,800	1,903.00	54,806,400	貸付有価証券 1,200株
日本道路	4,500	8,200.00	36,900,000	
東亜建設工業	12,500	2,323.00	29,037,500	貸付有価証券 5,800株（5,300株）
日本国土開発	45,400	590.00	26,786,000	貸付有価証券 600株
若築建設	8,400	2,066.00	17,354,400	貸付有価証券 100株
東洋建設	52,300	572.00	29,915,600	
五洋建設	198,100	734.00	145,405,400	貸付有価証券 500株
世紀東急工業	22,400	865.00	19,376,000	
福田組	5,000	4,940.00	24,700,000	

住友林業	119,300	2,175.00	259,477,500	貸付有価証券 29,400株
日本基礎技術	14,200	584.00	8,292,800	
巴コーポレーション	20,700	477.00	9,873,900	
大和ハウス工業	430,800	3,540.00	1,525,032,000	
ライト工業	26,700	1,979.00	52,839,300	
積水ハウス	505,900	2,288.00	1,157,499,200	
日特建設	11,600	740.00	8,584,000	
北陸電気工事	8,100	1,329.00	10,764,900	
ユアテック	26,700	735.00	19,624,500	
日本リーテック	9,800	1,696.00	16,620,800	
四電工	2,500	3,535.00	8,837,500	
中電工	21,500	2,350.00	50,525,000	
関電工	75,800	951.00	72,085,800	
きんでん	94,700	1,914.00	181,255,800	
東京エネシス	15,500	1,095.00	16,972,500	
トーエネック	4,700	3,785.00	17,789,500	
住友電設	13,200	2,288.00	30,201,600	貸付有価証券 100株
日本電設工業	25,600	1,846.00	47,257,600	
協和エクシオ	70,700	2,844.00	201,070,800	
新日本空調	12,300	2,487.00	30,590,100	貸付有価証券 100株
九電工	32,700	4,130.00	135,051,000	
三機工業	33,100	1,553.00	51,404,300	
日揮ホールディングス	155,600	970.00	150,932,000	貸付有価証券 1,700株
中外炉工業	5,000	1,813.00	9,065,000	
ヤマト	14,900	771.00	11,487,900	
太平電業	10,300	2,757.00	28,397,100	
高砂熱学工業	42,200	2,188.00	92,333,600	
三晃金属工業	1,800	2,274.00	4,093,200	
朝日工業社	3,500	3,385.00	11,847,500	
明星工業	30,200	755.00	22,801,000	
大氣社	22,700	3,585.00	81,379,500	
ダイダン	10,300	2,793.00	28,767,900	
日比谷総合設備	15,000	1,926.00	28,890,000	

		フィル・カンパニー	2,700	2,822.00	7,619,400	
		テスホールディングス	8,500	2,113.00	17,960,500	
		レイズネクスト	25,000	1,158.00	28,950,000	
		ニップン	43,700	1,648.00	72,017,600	
		日清製粉グループ本社	168,700	1,887.00	318,336,900	
		日東富士製粉	1,100	6,740.00	7,414,000	
		昭和産業	12,900	2,801.00	36,132,900	
		鳥越製粉	13,200	792.00	10,454,400	
		中部飼料	18,200	1,141.00	20,766,200	貸付有価証券 100株
		フィード・ワン	20,100	766.00	15,396,600	
		東洋精糖	2,500	1,169.00	2,922,500	
		日本甜菜製糖	7,800	1,648.00	12,854,400	
		DM三井製糖ホールディングス	11,800	1,970.00	23,246,000	
		塩水港精糖	17,800	222.00	3,951,600	
		日新製糖	7,100	1,704.00	12,098,400	
		森永製菓	35,000	3,985.00	139,475,000	貸付有価証券 200株
		中村屋	3,600	3,815.00	13,734,000	
		江崎グリコ	41,100	4,190.00	172,209,000	
		名糖産業	6,600	1,746.00	11,523,600	貸付有価証券 3,100株
		井村屋グループ	8,500	2,321.00	19,728,500	
		不二家	8,300	2,344.00	19,455,200	
		山崎製パン	111,900	1,862.00	208,357,800	
		第一屋製パン	2,900	833.00	2,415,700	
		モロゾフ	2,400	5,500.00	13,200,000	
		亀田製菓	8,500	4,710.00	40,035,000	
		寿スピリッツ	14,400	7,140.00	102,816,000	
		カルビー	68,000	2,800.00	190,400,000	
		森永乳業	27,600	7,150.00	197,340,000	
		六甲バター	10,900	1,614.00	17,592,600	貸付有価証券 100株
		ヤクルト本社	102,700	6,350.00	652,145,000	
		明治ホールディングス	98,700	6,920.00	683,004,000	
		雪印メグミルク	35,900	2,291.00	82,246,900	
		プリマハム	21,000	3,045.00	63,945,000	貸付有価証券

					100株
		日本ハム	57,100	4,420.00	252,382,000	
		林兼産業	4,900	586.00	2,871,400	
		丸大食品	14,700	1,807.00	26,562,900	貸付有価証券 1,900株
		Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	13,400	3,145.00	42,143,000	貸付有価証券 600株
		柿安本店	5,200	2,571.00	13,369,200	
		伊藤ハム米久ホールディングス	96,100	738.00	70,921,800	貸付有価証券 1,300株
		サッポロホールディングス	50,900	2,483.00	126,384,700	貸付有価証券 100株
		アサヒグループホールディングス	351,200	5,383.00	1,890,509,600	貸付有価証券 21,400株
		キリンホールディングス	548,800	2,073.50	1,137,936,800	貸付有価証券 68,200株
		宝ホールディングス	110,700	1,517.00	167,931,900	貸付有価証券 1,000株
		オエノンホールディングス	42,400	385.00	16,324,000	
		養命酒製造	4,600	1,856.00	8,537,600	貸付有価証券 1,400株
		コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	104,800	1,571.00	164,640,800	貸付有価証券 6,200株
		サントリー食品インターナショナル	99,900	4,525.00	452,047,500	貸付有価証券 18,000株
		ダイドーグループホールディングス	8,400	5,730.00	48,132,000	貸付有価証券 1,100株（400株）
		伊藤園	45,300	7,000.00	317,100,000	
		キーコーヒー	14,700	2,240.00	32,928,000	
		ユニカフェ	4,500	1,035.00	4,657,500	
		ジャパンフーズ	2,100	1,240.00	2,604,000	
		日清オイリオグループ	18,700	3,135.00	58,624,500	
		不二製油グループ本社	36,400	2,569.00	93,511,600	
		かどや製油	1,600	4,045.00	6,472,000	
		Ｊ－オイルミルズ	13,900	1,838.00	25,548,200	
		キッコーマン	107,500	9,030.00	970,725,000	
		味の素	355,100	3,425.00	1,216,217,500	貸付有価証券 1,500株
		ブルドックソース	6,800	2,097.00	14,259,600	貸付有価証券

					3,100株
		キユーピー	83,100	2,711.00	225,284,100	貸付有価証券 3,000株
		ハウス食品グループ本社	55,800	3,650.00	203,670,000	
		カゴメ	56,700	2,983.00	169,136,100	貸付有価証券 100株
		焼津水産化学工業	7,200	985.00	7,092,000	
		アリアケジャパン	13,600	6,380.00	86,768,000	
		ピエトロ	2,000	1,800.00	3,600,000	貸付有価証券 900株
		エバラ食品工業	3,300	2,604.00	8,593,200	
		やまみ	1,600	1,993.00	3,188,800	
		ニチレイ	71,100	2,871.00	204,128,100	
		東洋水産	76,800	4,665.00	358,272,000	
		イートアンドホールディングス	5,200	2,160.00	11,232,000	
		大冷	1,700	2,006.00	3,410,200	貸付有価証券 700株
		ヨシムラ・フード・ホールディングス	8,300	762.00	6,324,600	貸付有価証券 3,000株（200株）
		日清食品ホールディングス	58,600	8,630.00	505,718,000	
		永谷園ホールディングス	7,300	2,130.00	15,549,000	
		一正蒲鉾	5,800	931.00	5,399,800	貸付有価証券 900株
		フジッコ	16,200	1,906.00	30,877,200	
		ロック・フィールド	16,100	1,607.00	25,872,700	貸付有価証券 7,400株
		日本たばこ産業	800,500	2,180.00	1,745,090,000	貸付有価証券 31,200株
		ケンコーマヨネーズ	9,100	1,544.00	14,050,400	
		わらべや日洋ホールディングス	9,800	2,447.00	23,980,600	
		なとり	8,300	1,972.00	16,367,600	
		イフジ産業	2,300	959.00	2,205,700	
		ピックルスコーポレーション	7,100	1,937.00	13,752,700	
		ファーマフーズ	14,100	2,989.00	42,144,900	貸付有価証券 6,600株（2,200株）
		北の達人コーポレーション	52,100	501.00	26,102,100	貸付有価証券

				12,700株（6,500株）
ユーグレナ	76,000	887.00	67,412,000	貸付有価証券 32,800株（17,600株）
紀文食品	8,700	1,275.00	11,092,500	貸付有価証券 200株
ミヨシ油脂	5,700	1,294.00	7,375,800	
理研ビタミン	14,100	1,836.00	25,887,600	
片倉工業	16,300	1,503.00	24,498,900	貸付有価証券 1,900株
グンゼ	10,700	4,540.00	48,578,000	貸付有価証券 100株
東洋紡	57,600	1,385.00	79,776,000	
ユニチカ	42,700	361.00	15,414,700	貸付有価証券 200株
富士紡ホールディングス	7,000	4,345.00	30,415,000	
倉敷紡績	12,500	1,984.00	24,800,000	
シキボウ	8,200	939.00	7,699,800	
日本毛織	43,900	1,044.00	45,831,600	貸付有価証券 1,500株（1,400株）
ダイトウボウ	23,600	101.00	2,383,600	
トーア紡コーポレーション	5,400	434.00	2,343,600	
ダイドーリミテッド	19,200	172.00	3,302,400	貸付有価証券 9,100株
帝国繊維	16,400	2,064.00	33,849,600	貸付有価証券 300株
帝人	137,100	1,620.00	222,102,000	貸付有価証券 2,200株
東レ	1,054,900	752.10	793,390,290	
サカイオーベックス	3,900	3,805.00	14,839,500	貸付有価証券 400株
住江織物	3,200	1,855.00	5,936,000	
日本フエルト	8,200	454.00	3,722,800	
イチカワ	1,900	1,359.00	2,582,100	
日東製網	1,600	1,512.00	2,419,200	
アツギ	11,200	638.00	7,145,600	
ダイニック	5,500	751.00	4,130,500	
セーレン	35,800	2,077.00	74,356,600	貸付有価証券 4,500株（4,500株）
ソトー	5,800	811.00	4,703,800	

		東海染工	1,800	1,139.00	2,050,200	
		小松マテーレ	23,900	994.00	23,756,600	
		ワコールホールディングス	36,300	2,387.00	86,648,100	
		ホギメディカル	19,600	3,450.00	67,620,000	
		クラウディアホールディングス	3,600	293.00	1,054,800	
		ＴＳＩホールディングス	44,200	331.00	14,630,200	
		マツオカコーポレーション	4,700	1,466.00	6,890,200	
		ワールド	19,100	1,429.00	27,293,900	貸付有価証券 200株
		三陽商会	7,600	870.00	6,612,000	貸付有価証券 3,500株
		ナイガイ	5,300	363.00	1,923,900	
		オンワードホールディングス	87,500	313.00	27,387,500	貸付有価証券 7,600株
		ルックホールディングス	4,600	1,353.00	6,223,800	
		ゴールドウイン	24,100	7,070.00	170,387,000	
		デサント	24,900	3,605.00	89,764,500	貸付有価証券 200株
		キング	7,700	526.00	4,050,200	
		ヤマトインターナショナル	12,800	329.00	4,211,200	貸付有価証券 3,400株
		特種東海製紙	8,900	4,515.00	40,183,500	
		王子ホールディングス	655,900	596.00	390,916,400	
		日本製紙	64,400	1,221.00	78,632,400	貸付有価証券 4,300株
		三菱製紙	20,700	379.00	7,845,300	
		北越コーポレーション	104,200	651.00	67,834,200	貸付有価証券 33,400株
		中越パルプ工業	5,600	1,219.00	6,826,400	
		巴川製紙所	4,800	917.00	4,401,600	
		大王製紙	70,300	2,144.00	150,723,200	
		阿波製紙	3,800	396.00	1,504,800	
		レンゴー	150,200	905.00	135,931,000	貸付有価証券 400株
		トーモク	8,900	1,930.00	17,177,000	貸付有価証券 200株
		ザ・パック	11,000	3,020.00	33,220,000	貸付有価証券

					300株
		クラレ	213,100	1,059.00	225,672,900	貸付有価証券 5,100株
		旭化成	965,700	1,157.00	1,117,314,900	
		共和レザー	7,900	693.00	5,474,700	
		昭和電工	103,700	2,542.00	263,605,400	貸付有価証券 42,000株（4,700株）
		住友化学	1,146,800	582.00	667,437,600	貸付有価証券 1,100株
		住友精化	7,100	3,610.00	25,631,000	
		日産化学	79,800	6,620.00	528,276,000	
		ラサ工業	4,800	1,918.00	9,206,400	
		クレハ	12,500	7,810.00	97,625,000	
		多木化学	5,700	6,490.00	36,993,000	貸付有価証券 2,600株（900株）
		テイカ	10,700	1,336.00	14,295,200	
		石原産業	26,100	1,171.00	30,563,100	
		片倉コープアグリ	3,800	1,209.00	4,594,200	
		日本曹達	20,400	3,655.00	74,562,000	
		東ソー	225,200	2,104.00	473,820,800	
		トクヤマ	43,300	2,248.00	97,338,400	
		セントラル硝子	27,800	2,232.00	62,049,600	貸付有価証券 200株
		東亞合成	83,000	1,308.00	108,564,000	貸付有価証券 100株
		大阪ソーダ	14,800	2,762.00	40,877,600	
		関東電化工業	34,500	1,092.00	37,674,000	
		デンカ	53,200	4,040.00	214,928,000	
		信越化学工業	269,400	19,475.00	5,246,565,000	
		日本カーバイド工業	5,400	1,408.00	7,603,200	
		堺化学工業	10,200	2,216.00	22,603,200	
		第一稀元素化学工業	14,600	1,711.00	24,980,600	
		エア・ウォーター	148,600	1,837.00	272,978,200	
		日本酸素ホールディングス	120,000	2,883.00	345,960,000	
		日本化学工業	4,100	3,450.00	14,145,000	
		東邦アセチレン	2,200	1,488.00	3,273,600	貸付有価証券 1,000株
		日本パーカライジング	73,500	1,190.00	87,465,000	

高圧ガス工業	23,100	751.00	17,348,100	
チタン工業	1,800	1,837.00	3,306,600	
四国化成工業	19,000	1,420.00	26,980,000	
戸田工業	3,100	3,175.00	9,842,500	
ステラ　ケミファ	7,900	2,911.00	22,996,900	
保土谷化学工業	4,300	5,110.00	21,973,000	貸付有価証券 500株
日本触媒	26,400	5,920.00	156,288,000	貸付有価証券 300株
大日精化工業	12,000	2,674.00	32,088,000	
カネカ	37,700	4,615.00	173,985,500	
三菱瓦斯化学	146,000	2,268.00	331,128,000	
三井化学	125,800	3,830.00	481,814,000	
ＪＳＲ	146,200	3,990.00	583,338,000	
東京応化工業	25,000	7,380.00	184,500,000	
大阪有機化学工業	12,400	4,055.00	50,282,000	
三菱ケミカルホールディングス	973,900	986.00	960,265,400	
ＫＨネオケム	24,000	3,090.00	74,160,000	
ダイセル	195,900	898.00	175,918,200	
住友ベークライト	22,900	5,210.00	119,309,000	
積水化学工業	304,900	1,958.00	596,994,200	
日本ゼオン	131,400	1,590.00	208,926,000	
アイカ工業	40,600	3,765.00	152,859,000	
宇部興産	73,600	2,291.00	168,617,600	
積水樹脂	22,000	2,225.00	48,950,000	
タキロンシーアイ	31,500	648.00	20,412,000	
旭有機材	8,200	1,516.00	12,431,200	
ニチバン	7,700	1,833.00	14,114,100	貸付有価証券 1,900株
リケンテクノス	35,500	598.00	21,229,000	
大倉工業	7,500	2,231.00	16,732,500	
積水化成品工業	19,500	607.00	11,836,500	
群栄化学工業	3,300	2,882.00	9,510,600	
タイガースポリマー	7,700	440.00	3,388,000	
ミライアル	4,700	1,430.00	6,721,000	
ダイキアクシス	5,600	887.00	4,967,200	

ダイキョーニシカワ	30,700	697.00	21,397,900	貸付有価証券 100株
竹本容器	5,200	934.00	4,856,800	
森六ホールディングス	7,800	2,160.00	16,848,000	
恵和	3,700	4,825.00	17,852,500	
日本化薬	90,200	1,258.00	113,471,600	
カーリットホールディングス	14,400	875.00	12,600,000	
日本精化	10,500	2,180.00	22,890,000	
扶桑化学工業	11,500	4,835.00	55,602,500	
トリケミカル研究所	13,500	3,635.00	49,072,500	
ＡＤＥＫＡ	67,100	2,590.00	173,789,000	
日油	54,900	6,570.00	360,693,000	
新日本理化	24,100	285.00	6,868,500	
ハリマ化成グループ	10,800	897.00	9,687,600	
花王	329,100	6,852.00	2,254,993,200	貸付有価証券 9,000株
第一工業製薬	4,900	3,370.00	16,513,000	
石原ケミカル	3,700	2,780.00	10,286,000	貸付有価証券 1,700株
日華化学	4,900	1,071.00	5,247,900	
ニイタカ	3,000	2,301.00	6,903,000	貸付有価証券 600株
三洋化成工業	8,700	5,910.00	51,417,000	
有機合成薬品工業	11,200	340.00	3,808,000	
大日本塗料	16,500	880.00	14,520,000	
日本ペイントホールディングス	547,400	1,399.00	765,812,600	貸付有価証券 29,700株
関西ペイント	163,700	2,938.00	480,950,600	貸付有価証券 500株
神東塗料	11,500	195.00	2,242,500	
中国塗料	35,100	894.00	31,379,400	貸付有価証券 200株
日本特殊塗料	10,900	1,076.00	11,728,400	
藤倉化成	19,600	547.00	10,721,200	貸付有価証券 300株
太陽ホールディングス	10,700	6,120.00	65,484,000	
ＤＩＣ	61,500	3,235.00	198,952,500	貸付有価証券 1,200株

サカタインクス	28,900	1,139.00	32,917,100	貸付有価証券 100株
東洋インキＳＣホールディングス	30,800	2,082.00	64,125,600	貸付有価証券 500株
Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	10,200	858.00	8,751,600	
富士フイルムホールディングス	261,400	9,549.00	2,496,108,600	貸付有価証券 1,600株
資生堂	277,100	7,764.00	2,151,404,400	貸付有価証券 4,900株
ライオン	179,600	1,903.00	341,778,800	貸付有価証券 2,000株
高砂香料工業	9,300	2,888.00	26,858,400	
マンダム	31,200	1,697.00	52,946,400	
ミルボン	18,400	6,660.00	122,544,000	
ファンケル	54,200	3,820.00	207,044,000	
コーセー	28,000	13,110.00	367,080,000	
コタ	9,400	1,623.00	15,256,200	
シーボン	1,900	1,886.00	3,583,400	
ポーラ・オルビスホールディングス	63,500	2,494.00	158,369,000	貸付有価証券 1,800株
ノエビアホールディングス	12,600	5,970.00	75,222,000	
アジュバンコスメジャパン	3,300	1,056.00	3,484,800	
新日本製薬	4,000	2,012.00	8,048,000	貸付有価証券 1,800株
エステー	9,600	1,806.00	17,337,600	
アグロ　カネショウ	5,000	1,490.00	7,450,000	
コニシ	24,400	1,726.00	42,114,400	
長谷川香料	25,600	2,922.00	74,803,200	
星光ＰＭＣ	8,500	867.00	7,369,500	
小林製薬	41,700	9,030.00	376,551,000	
荒川化学工業	12,400	1,283.00	15,909,200	
メック	11,100	3,530.00	39,183,000	貸付有価証券 100株
日本高純度化学	4,100	2,918.00	11,963,800	
タカラバイオ	38,900	3,235.00	125,841,500	
ＪＣＵ	16,700	4,235.00	70,724,500	
新田ゼラチン	9,300	634.00	5,896,200	

ＯＡＴアグリオ	3,100	1,871.00	5,800,100	
デクセリアルズ	41,600	2,190.00	91,104,000	
アース製薬	12,200	6,580.00	80,276,000	
北興化学工業	13,800	1,126.00	15,538,800	
大成ラミック	4,600	2,806.00	12,907,600	
クミアイ化学工業	55,400	920.00	50,968,000	
日本農薬	26,500	555.00	14,707,500	
アキレス	10,300	1,353.00	13,935,900	
有沢製作所	20,700	949.00	19,644,300	
日東電工	89,900	8,830.00	793,817,000	
レック	17,600	1,117.00	19,659,200	
三光合成	15,600	450.00	7,020,000	
きもと	22,800	250.00	5,700,000	
藤森工業	13,300	4,685.00	62,310,500	貸付有価証券 100株
前澤化成工業	9,400	1,275.00	11,985,000	貸付有価証券 3,400株
未来工業	5,300	1,651.00	8,750,300	
ウェーブロックホールディングス	5,100	679.00	3,462,900	
ＪＳＰ	8,700	1,637.00	14,241,900	貸付有価証券 5,100株
エフピコ	27,300	4,275.00	116,707,500	
天馬	11,100	3,020.00	33,522,000	
信越ポリマー	22,900	997.00	22,831,300	
東リ	37,000	237.00	8,769,000	
ニフコ	54,600	3,555.00	194,103,000	
バルカー	12,100	2,208.00	26,716,800	
ユニ・チャーム	286,700	4,900.00	1,404,830,000	貸付有価証券 3,900株
ショーエイコーポレーション	3,300	841.00	2,775,300	
協和キリン	174,600	3,965.00	692,289,000	
武田薬品工業	1,237,600	3,727.00	4,612,535,200	
アステラス製薬	1,289,800	1,906.50	2,459,003,700	
大日本住友製薬	110,300	2,082.00	229,644,600	貸付有価証券 200株
塩野義製薬	187,100	7,280.00	1,362,088,000	

		わかもと製薬	17,700	350.00	6,195,000	貸付有価証券 1,900株
		日本新薬	42,200	9,260.00	390,772,000	
		中外製薬	465,300	4,447.00	2,069,189,100	貸付有価証券 1,300株
		科研製薬	25,500	5,120.00	130,560,000	貸付有価証券 100株
		エーザイ	164,400	9,220.00	1,515,768,000	
		ロート製薬	70,900	3,520.00	249,568,000	
		小野薬品工業	341,600	2,748.50	938,887,600	
		久光製薬	43,300	4,600.00	199,180,000	貸付有価証券 1,700株
		持田製薬	20,600	3,655.00	75,293,000	
		参天製薬	258,900	1,685.00	436,246,500	貸付有価証券 1,200株
		扶桑薬品工業	4,800	2,556.00	12,268,800	
		日本ケミファ	1,800	2,255.00	4,059,000	
		ツムラ	49,600	3,850.00	190,960,000	貸付有価証券 100株
		日医工	42,100	911.00	38,353,100	貸付有価証券 200株
		キッセイ薬品工業	26,300	2,510.00	66,013,000	
		生化学工業	26,200	1,117.00	29,265,400	貸付有価証券 200株
		栄研化学	26,100	2,294.00	59,873,400	
		日水製薬	5,500	1,027.00	5,648,500	
		鳥居薬品	8,000	2,956.00	23,648,000	
		ＪＣＲファーマ	41,900	2,920.00	122,348,000	
		東和薬品	21,400	3,180.00	68,052,000	
		富士製薬工業	9,100	1,161.00	10,565,100	
		ゼリア新薬工業	27,000	2,194.00	59,238,000	貸付有価証券 900株
		第一三共	1,169,000	2,790.00	3,261,510,000	
		キョーリン製薬ホールディングス	32,800	1,866.00	61,204,800	
		大幸薬品	22,400	931.00	20,854,400	貸付有価証券 10,100株（500株）
		ダイト	9,500	3,735.00	35,482,500	貸付有価証券 300株
		大塚ホールディングス	309,200	4,892.00	1,512,606,400	貸付有価証券

					21,000株
		大正製薬ホールディングス	36,700	6,600.00	242,220,000	
		ペプチドリーム	78,100	4,005.00	312,790,500	貸付有価証券 3,700株
		あすか製薬ホールディングス	16,900	1,071.00	18,099,900	
		サワイグループホールディングス	32,600	5,230.00	170,498,000	
		日本コークス工業	125,700	133.00	16,718,100	貸付有価証券 500株
		ニチレキ	17,600	1,330.00	23,408,000	
		ユシロ化学工業	8,300	1,203.00	9,984,900	
		ビーピー・カストロール	5,300	1,350.00	7,155,000	
		富士石油	36,100	247.00	8,916,700	貸付有価証券 300株
		ＭＯＲＥＳＣＯ	5,400	1,160.00	6,264,000	
		出光興産	165,100	2,704.00	446,430,400	貸付有価証券 100株
		ＥＮＥＯＳホールディングス	2,237,800	439.30	983,065,540	
		コスモエネルギーホールディングス	47,000	2,226.00	104,622,000	
		横浜ゴム	86,100	1,954.00	168,239,400	貸付有価証券 100株
		ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	78,300	2,056.00	160,984,800	貸付有価証券 500株
		ブリヂストン	428,500	5,235.00	2,243,197,500	貸付有価証券 31,100株
		住友ゴム工業	133,600	1,377.00	183,967,200	貸付有価証券 5,100株
		藤倉コンポジット	13,000	710.00	9,230,000	貸付有価証券 1,000株
		オカモト	8,800	4,350.00	38,280,000	
		フコク	6,500	1,016.00	6,604,000	
		ニッタ	15,400	2,882.00	44,382,800	
		住友理工	28,800	728.00	20,966,400	
		三ツ星ベルト	18,100	2,063.00	37,340,300	
		バンドー化学	26,200	957.00	25,073,400	
		日東紡績	22,100	3,685.00	81,438,500	
		ＡＧＣ	136,600	5,670.00	774,522,000	

					貸付有価証券 100株
		日本板硝子	75,500	575.00	43,412,500	貸付有価証券 500株
		石塚硝子	2,500	2,062.00	5,155,000	
		日本山村硝子	6,200	925.00	5,735,000	
		日本電気硝子	59,800	2,438.00	145,792,400	貸付有価証券 400株
		オハラ	5,900	1,390.00	8,201,000	貸付有価証券 300株（300株）
		住友大阪セメント	26,800	3,100.00	83,080,000	
		太平洋セメント	84,500	2,628.00	222,066,000	
		日本ヒューム	13,600	751.00	10,213,600	
		日本コンクリート工業	32,000	313.00	10,016,000	
		三谷セキサン	6,900	6,300.00	43,470,000	貸付有価証券 100株
		アジアパイルホールディングス	22,900	493.00	11,289,700	貸付有価証券 100株
		東海カーボン	124,700	1,599.00	199,395,300	貸付有価証券 2,700株
		日本カーボン	7,700	4,365.00	33,610,500	貸付有価証券 800株
		東洋炭素	9,700	2,968.00	28,789,600	貸付有価証券 400株
		ノリタケカンパニーリミテド	8,200	4,240.00	34,768,000	
		ＴＯＴＯ	106,300	6,430.00	683,509,000	貸付有価証券 2,100株
		日本碍子	163,700	1,901.00	311,193,700	
		日本特殊陶業	113,200	1,741.00	197,081,200	
		ダントーホールディングス	9,700	253.00	2,454,100	貸付有価証券 6,300株
		ＭＡＲＵＷＡ	5,100	11,230.00	57,273,000	
		品川リフラクトリーズ	3,500	4,040.00	14,140,000	
		黒崎播磨	2,500	4,990.00	12,475,000	
		ヨータイ	10,600	1,300.00	13,780,000	
		イソライト工業	6,500	692.00	4,498,000	
		東京窯業	18,900	328.00	6,199,200	
		ニッカトー	6,700	704.00	4,716,800	
		フジミインコーポレー	11,900	6,500.00	77,350,000	

		テッド				
		クニミネ工業	4,700	1,102.00	5,179,400	
		エーアンドエーマテリアル	2,900	1,002.00	2,905,800	
		ニチアス	37,600	2,906.00	109,265,600	
		ニチハ	20,700	3,325.00	68,827,500	
		日本製鉄	702,200	2,313.50	1,624,539,700	貸付有価証券 9,600株
		神戸製鋼所	269,200	719.00	193,554,800	貸付有価証券 700株
		中山製鋼所	20,400	470.00	9,588,000	貸付有価証券 700株
		合同製鐵	7,900	1,546.00	12,213,400	貸付有価証券 600株
		ジェイ　エフ　イーホールディングス	425,700	1,897.00	807,552,900	貸付有価証券 8,800株
		東京製鐵	57,300	1,252.00	71,739,600	貸付有価証券 200株
		共英製鋼	16,600	1,513.00	25,115,800	貸付有価証券 100株
		大和工業	31,300	4,185.00	130,990,500	
		東京鐵鋼	5,600	1,621.00	9,077,600	
		大阪製鐵	7,800	1,239.00	9,664,200	
		淀川製鋼所	19,300	2,537.00	48,964,100	
		丸一鋼管	47,800	2,810.00	134,318,000	
		モリ工業	4,300	2,401.00	10,324,300	
		大同特殊鋼	24,100	5,140.00	123,874,000	
		日本高周波鋼業	5,400	400.00	2,160,000	
		日本冶金工業	11,500	2,782.00	31,993,000	
		山陽特殊製鋼	17,600	1,850.00	32,560,000	
		愛知製鋼	8,300	2,839.00	23,563,700	
		日立金属	138,700	2,134.00	295,985,800	貸付有価証券 1,700株
		日本金属	3,700	1,060.00	3,922,000	貸付有価証券 800株
		大平洋金属	9,900	1,802.00	17,839,800	
		新日本電工	95,000	324.00	30,780,000	貸付有価証券 7,700株
		栗本鐵工所	6,700	1,656.00	11,095,200	
		虹技	2,000	1,135.00	2,270,000	

日本鋳鉄管	1,700	1,234.00	2,097,800	
三菱製鋼	10,900	1,296.00	14,126,400	貸付有価証券 700株
日亜鋼業	21,500	296.00	6,364,000	貸付有価証券 100株
日本精線	2,100	5,000.00	10,500,000	
エンビプロ・ホールディングス	6,300	1,594.00	10,042,200	貸付有価証券 600株（200株）
シンニッタン	17,800	251.00	4,467,800	
新家工業	3,600	1,513.00	5,446,800	
大紀アルミニウム工業所	22,200	1,620.00	35,964,000	
日本軽金属ホールディングス	40,100	1,981.00	79,438,100	
三井金属鉱業	39,700	3,445.00	136,766,500	
東邦亜鉛	8,200	2,202.00	18,056,400	貸付有価証券 100株
三菱マテリアル	97,200	2,274.00	221,032,800	
住友金属鉱山	188,000	4,313.00	810,844,000	
ＤＯＷＡホールディングス	37,200	4,855.00	180,606,000	貸付有価証券 300株
古河機械金属	24,300	1,267.00	30,788,100	貸付有価証券 300株
大阪チタニウムテクノロジーズ	15,300	817.00	12,500,100	貸付有価証券 3,300株（400株）
東邦チタニウム	26,300	1,166.00	30,665,800	貸付有価証券 700株
ＵＡＣＪ	22,300	2,759.00	61,525,700	
ＣＫサンエツ	3,100	3,355.00	10,400,500	
古河電気工業	45,700	2,392.00	109,314,400	
住友電気工業	513,300	1,518.50	779,446,050	
フジクラ	177,600	657.00	116,683,200	貸付有価証券 2,200株
昭和電線ホールディングス	14,200	2,402.00	34,108,400	
東京特殊電線	1,900	2,778.00	5,278,200	
タツタ電線	25,900	547.00	14,167,300	
カナレ電気	2,200	1,730.00	3,806,000	
平河ヒューテック	8,100	1,199.00	9,711,900	
リョービ	18,100	1,353.00	24,489,300	

アーレスティ	18,100	458.00	8,289,800	
アサヒホールディングス	55,200	2,280.00	125,856,000	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
稲葉製作所	8,300	1,493.00	12,391,900	貸付有価証券 100株
宮地エンジニアリンググループ	4,800	2,682.00	12,873,600	
トーカロ	37,900	1,406.00	53,287,400	
アルファＣｏ	5,200	1,253.00	6,515,600	
ＳＵＭＣＯ	187,600	2,511.00	471,063,600	貸付有価証券 53,600株
川田テクノロジーズ	3,000	3,880.00	11,640,000	
ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	4,800	6,530.00	31,344,000	
ジェイテックコーポレーション	1,600	2,519.00	4,030,400	貸付有価証券 600株（300株）
信和	7,800	734.00	5,725,200	
東洋製罐グループホールディングス	93,700	1,614.00	151,231,800	貸付有価証券 500株
ホッカンホールディングス	7,500	1,453.00	10,897,500	
コロナ	8,100	930.00	7,533,000	
横河ブリッジホールディングス	25,300	2,284.00	57,785,200	
駒井ハルテック	3,000	1,676.00	5,028,000	
高田機工	1,300	2,849.00	3,703,700	貸付有価証券 600株
三和ホールディングス	138,700	1,530.00	212,211,000	貸付有価証券 300株
文化シヤッター	43,300	1,173.00	50,790,900	貸付有価証券 15,700株（14,500株）
三協立山	18,900	770.00	14,553,000	
アルインコ	9,700	1,043.00	10,117,100	
東洋シヤッター	3,200	654.00	2,092,800	
ＬＩＸＩＬ	202,600	3,300.00	668,580,000	
日本フイルコン	10,200	518.00	5,283,600	
ノーリツ	28,200	1,910.00	53,862,000	貸付有価証券 100株
長府製作所	15,000	2,086.00	31,290,000	
リンナイ	28,600	12,470.00	356,642,000	

ダイニチ工業	7,000	751.00	5,257,000	
日東精工	18,500	658.00	12,173,000	貸付有価証券 1,000株
三洋工業	1,800	1,902.00	3,423,600	
岡部	29,800	681.00	20,293,800	貸付有価証券 100株
ジーテクト	18,300	1,523.00	27,870,900	
東プレ	27,400	1,384.00	37,921,600	
高周波熱錬	28,300	648.00	18,338,400	
東京製綱	10,500	1,033.00	10,846,500	
サンコール	12,600	466.00	5,871,600	
モリテック　スチール	11,500	461.00	5,301,500	貸付有価証券 2,000株
パイオラックス	21,800	1,573.00	34,291,400	貸付有価証券 200株
エイチワン	14,400	734.00	10,569,600	
日本発條	146,500	822.00	120,423,000	貸付有価証券 400株
中央発條	7,100	1,132.00	8,037,200	貸付有価証券 100株
アドバネクス	2,100	1,200.00	2,520,000	
立川ブラインド工業	6,500	1,305.00	8,482,500	
三益半導体工業	11,500	2,487.00	28,600,500	貸付有価証券 100株
日本ドライケミカル	3,600	2,125.00	7,650,000	貸付有価証券 1,600株
日本製鋼所	44,600	2,919.00	130,187,400	
三浦工業	63,700	4,975.00	316,907,500	
タクマ	49,800	1,710.00	85,158,000	
ツガミ	30,500	1,828.00	55,754,000	
オークマ	17,100	5,660.00	96,786,000	
芝浦機械	15,200	2,742.00	41,678,400	
アマダ	215,600	1,205.00	259,798,000	
アイダエンジニアリング	38,500	1,130.00	43,505,000	
滝澤鉄工所	4,300	1,109.00	4,768,700	
ＦＵＪＩ	58,700	2,991.00	175,571,700	
牧野フライス製作所	17,200	4,355.00	74,906,000	
オーエスジー	68,000	2,090.00	142,120,000	貸付有価証券 1,900株

ダイジェット工業	1,700	1,175.00	1,997,500	
旭ダイヤモンド工業	38,600	538.00	20,766,800	
DMG森精機	87,300	2,109.00	184,115,700	貸付有価証券 1,500株
ソディック	32,600	936.00	30,513,600	
ディスコ	20,000	33,650.00	673,000,000	
日東工器	7,000	1,983.00	13,881,000	
日進工具	11,600	1,458.00	16,912,800	貸付有価証券 200株（200株）
パンチ工業	12,300	592.00	7,281,600	
冨士ダイス	7,400	681.00	5,039,400	
豊和工業	8,100	840.00	6,804,000	
ＯＫＫ	5,600	388.00	2,172,800	
東洋機械金属	10,500	500.00	5,250,000	
津田駒工業	2,800	856.00	2,396,800	
エンシュウ	3,500	833.00	2,915,500	
島精機製作所	21,500	2,285.00	49,127,500	
オプトラン	18,400	2,377.00	43,736,800	貸付有価証券 100株
ＮＣホールディングス	4,400	1,032.00	4,540,800	
イワキポンプ	9,300	967.00	8,993,100	
フリュー	14,400	1,585.00	22,824,000	貸付有価証券 100株
ヤマシンフィルタ	29,700	661.00	19,631,700	貸付有価証券 5,800株（100株）
日阪製作所	18,100	889.00	16,090,900	
やまびこ	28,500	1,318.00	37,563,000	貸付有価証券 2,600株
野村マイクロ・サイエンス	3,200	5,510.00	17,632,000	貸付有価証券 600株
平田機工	7,000	6,840.00	47,880,000	
ペガサスミシン製造	14,900	420.00	6,258,000	
マルマエ	6,000	2,106.00	12,636,000	貸付有価証券 1,300株（1,200株）
タツモ	6,900	1,736.00	11,978,400	
ナブテスコ	83,900	4,760.00	399,364,000	貸付有価証券 14,700株
三井海洋開発	15,600	1,725.00	26,910,000	
レオン自動機	14,400	1,540.00	22,176,000	

ＳＭＣ	43,600	76,790.00	3,348,044,000	
ホソカワミクロン	5,200	6,750.00	35,100,000	
ユニオンツール	5,500	4,045.00	22,247,500	
オイレス工業	20,600	1,699.00	34,999,400	貸付有価証券 1,800株
日精エー・エス・ビー機械	5,000	4,445.00	22,225,000	
サトーホールディングス	19,400	2,790.00	54,126,000	
技研製作所	13,000	4,825.00	62,725,000	
日本エアーテック	6,800	1,264.00	8,595,200	貸付有価証券 3,100株（1,300株）
カワタ	4,000	914.00	3,656,000	貸付有価証券 300株
日精樹脂工業	11,300	1,190.00	13,447,000	
オカダアイヨン	4,600	1,324.00	6,090,400	
ワイエイシイホールディングス	5,900	959.00	5,658,100	貸付有価証券 500株
小松製作所	674,000	2,859.00	1,926,966,000	
住友重機械工業	85,100	3,075.00	261,682,500	
日立建機	69,500	3,375.00	234,562,500	
日工	22,200	681.00	15,118,200	
巴工業	5,800	2,307.00	13,380,600	
井関農機	13,800	1,743.00	24,053,400	
ＴＯＷＡ	13,900	2,940.00	40,866,000	
丸山製作所	3,000	1,664.00	4,992,000	
北川鉄工所	6,700	1,643.00	11,008,100	
ローツェ	6,500	9,020.00	58,630,000	
タカキタ	5,200	658.00	3,421,600	貸付有価証券 2,400株
クボタ	725,600	2,469.50	1,791,869,200	貸付有価証券 9,900株
荏原実業	6,800	2,659.00	18,081,200	
三菱化工機	4,800	2,490.00	11,952,000	
月島機械	27,400	1,207.00	33,071,800	
帝国電機製作所	10,400	1,349.00	14,029,600	
東京機械製作所	6,000	1,958.00	11,748,000	貸付有価証券 2,800株
新東工業	35,300	800.00	28,240,000	貸付有価証券 100株

		澁谷工業	13,000	3,165.00	41,145,000	貸付有価証券 100株
		アイチ　コーポレーション	25,300	771.00	19,506,300	
		小森コーポレーション	37,700	858.00	32,346,600	貸付有価証券 100株
		鶴見製作所	11,400	1,779.00	20,280,600	
		住友精密工業	2,200	2,429.00	5,343,800	
		日本ギア工業	5,900	304.00	1,793,600	
		酒井重工業	2,600	2,545.00	6,617,000	
		荏原製作所	61,700	6,220.00	383,774,000	貸付有価証券 2,100株
		石井鐵工所	2,100	3,005.00	6,310,500	
		酉島製作所	14,800	952.00	14,089,600	
		北越工業	15,300	1,065.00	16,294,500	
		ダイキン工業	189,500	29,085.00	5,511,607,500	貸付有価証券 400株
		オルガノ	4,800	6,550.00	31,440,000	
		トーヨーカネツ	5,600	2,530.00	14,168,000	
		栗田工業	80,500	5,390.00	433,895,000	貸付有価証券 2,500株
		椿本チエイン	21,200	3,510.00	74,412,000	
		大同工業	7,100	1,070.00	7,597,000	
		木村化工機	12,400	763.00	9,461,200	貸付有価証券 5,800株
		アネスト岩田	25,100	1,055.00	26,480,500	
		ダイフク	81,900	10,860.00	889,434,000	貸付有価証券 2,300株
		サムコ	3,700	3,175.00	11,747,500	貸付有価証券 700株
		加藤製作所	8,100	918.00	7,435,800	
		油研工業	2,500	1,788.00	4,470,000	
		タダノ	71,800	1,253.00	89,965,400	
		フジテック	51,200	2,992.00	153,190,400	
		ＣＫＤ	34,500	2,505.00	86,422,500	
		キトー	12,500	1,741.00	21,762,500	
		平和	41,500	2,027.00	84,120,500	貸付有価証券 300株
		理想科学工業	10,900	2,355.00	25,669,500	貸付有価証券

				100株
ＳＡＮＫＹＯ	35,400	2,824.00	99,969,600	貸付有価証券 200株
日本金銭機械	16,400	601.00	9,856,400	
マースグループホールディングス	9,400	1,703.00	16,008,200	貸付有価証券 100株
フクシマガリレイ	10,200	4,930.00	50,286,000	
オーイズミ	6,200	384.00	2,380,800	
ダイコク電機	6,800	1,193.00	8,112,400	貸付有価証券 500株（500株）
竹内製作所	24,900	2,766.00	68,873,400	
アマノ	38,900	2,872.00	111,720,800	
ＪＵＫＩ	20,700	793.00	16,415,100	
蛇の目ミシン工業	13,500	725.00	9,787,500	貸付有価証券 2,400株
マックス	19,900	1,959.00	38,984,100	
グローリー	38,200	2,378.00	90,839,600	
新晃工業	13,800	2,212.00	30,525,600	
大和冷機工業	21,500	1,259.00	27,068,500	貸付有価証券 1,300株
セガサミーホールディングス	135,200	1,558.00	210,641,600	
日本ピストンリング	5,400	1,453.00	7,846,200	
リケン	6,900	2,950.00	20,355,000	
ＴＰＲ	20,000	1,520.00	30,400,000	
ツバキ・ナカシマ	32,600	1,586.00	51,703,600	貸付有価証券 4,300株
ホシザキ	43,500	10,670.00	464,145,000	貸付有価証券 100株
大豊工業	12,100	870.00	10,527,000	
日本精工	305,500	771.00	235,540,500	貸付有価証券 4,300株
ＮＴＮ	344,300	254.00	87,452,200	貸付有価証券 44,900株
ジェイテクト	142,700	980.00	139,846,000	貸付有価証券 100株
不二越	12,700	4,555.00	57,848,500	
日本トムソン	40,700	595.00	24,216,500	
ＴＨＫ	86,500	2,704.00	233,896,000	貸付有価証券 7,300株

		ユーシン精機	9,900	852.00	8,434,800	
		前澤給装工業	10,400	1,068.00	11,107,200	
		イーグル工業	18,400	1,283.00	23,607,200	
		前澤工業	8,900	804.00	7,155,600	
		日本ピラー工業	15,000	2,636.00	39,540,000	貸付有価証券 400株
		キッツ	50,100	841.00	42,134,100	
		マキタ	194,000	6,790.00	1,317,260,000	貸付有価証券 4,900株
		日立造船	117,900	854.00	100,686,600	貸付有価証券 3,200株
		三菱重工業	233,700	2,999.50	700,983,150	
		ＩＨＩ	100,000	2,609.00	260,900,000	
		スター精密	22,900	1,609.00	36,846,100	
		日清紡ホールディングス	91,000	948.00	86,268,000	貸付有価証券 4,800株
		イビデン	71,600	6,530.00	467,548,000	
		コニカミノルタ	301,800	594.00	179,269,200	
		ブラザー工業	181,700	2,433.00	442,076,100	
		ミネベアミツミ	256,400	2,971.00	761,764,400	貸付有価証券 4,000株
		日立製作所	715,200	6,607.00	4,725,326,400	
		東芝	294,400	4,750.00	1,398,400,000	貸付有価証券 15,000株
		三菱電機	1,487,500	1,535.50	2,284,056,250	
		富士電機	89,600	4,955.00	443,968,000	
		東洋電機製造	5,800	1,110.00	6,438,000	
		安川電機	160,100	5,880.00	941,388,000	貸付有価証券 9,500株
		シンフォニアテクノロジー	19,300	1,234.00	23,816,200	
		明電舎	25,200	2,522.00	63,554,400	
		オリジン	4,000	1,298.00	5,192,000	
		山洋電気	7,200	7,350.00	52,920,000	
		デンヨー	12,700	2,079.00	26,403,300	
		東芝テック	16,000	4,850.00	77,600,000	貸付有価証券 100株
		芝浦メカトロニクス	2,600	7,330.00	19,058,000	
		マブチモーター	34,800	3,935.00	136,938,000	貸付有価証券

				400株
日本電産	358,000	13,040.00	4,668,320,000	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	7,700	828.00	6,375,600	貸付有価証券 2,500株（600株）
トレックス・セミコンダクター	8,000	2,776.00	22,208,000	
東光高岳	7,500	1,531.00	11,482,500	
ダブル・スコープ	42,800	885.00	37,878,000	貸付有価証券 20,000株（2,700株）
ダイヘン	16,300	4,925.00	80,277,500	
ヤーマン	24,300	1,128.00	27,410,400	
ＪＶＣケンウッド	128,800	216.00	27,820,800	
ミマキエンジニアリング	13,300	926.00	12,315,800	
Ｉ－ＰＥＸ	6,900	2,098.00	14,476,200	
日新電機	34,900	1,281.00	44,706,900	貸付有価証券 500株
大崎電気工業	29,600	570.00	16,872,000	
オムロン	123,800	11,270.00	1,395,226,000	
日東工業	21,800	1,764.00	38,455,200	
ＩＤＥＣ	19,900	2,333.00	46,426,700	
正興電機製作所	4,700	1,472.00	6,918,400	貸付有価証券 200株
不二電機工業	2,500	1,273.00	3,182,500	
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	53,500	2,630.00	140,705,000	
サクサホールディングス	3,500	1,368.00	4,788,000	
メルコホールディングス	5,100	5,090.00	25,959,000	
テクノメディカ	3,300	1,658.00	5,471,400	貸付有価証券 1,500株
ダイヤモンドエレクトリックホールディング	4,500	2,546.00	11,457,000	貸付有価証券 1,900株
日本電気	189,000	6,080.00	1,149,120,000	
富士通	133,800	21,485.00	2,874,693,000	
沖電気工業	60,400	1,008.00	60,883,200	
岩崎通信機	6,500	904.00	5,876,000	
電気興業	7,200	2,320.00	16,704,000	
サンケン電気	17,400	5,690.00	99,006,000	貸付有価証券 500株（500株）
ナカヨ	2,900	1,417.00	4,109,300	

		アイホン	8,400	2,229.00	18,723,600	
		ルネサスエレクトロニクス	803,400	1,290.00	1,036,386,000	貸付有価証券 12,100株
		セイコーエプソン	184,600	2,227.00	411,104,200	
		ワコム	107,700	728.00	78,405,600	貸付有価証券 47,900株
		アルバック	27,400	6,350.00	173,990,000	貸付有価証券 2,100株
		アクセル	6,200	776.00	4,811,200	
		ＥＩＺＯ	12,600	4,380.00	55,188,000	
		日本信号	34,700	939.00	32,583,300	
		京三製作所	31,900	472.00	15,056,800	貸付有価証券 100株
		能美防災	19,700	2,106.00	41,488,200	
		ホーチキ	10,800	1,188.00	12,830,400	
		星和電機	6,700	524.00	3,510,800	
		エレコム	34,100	1,908.00	65,062,800	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
		パナソニック	1,586,400	1,374.50	2,180,506,800	貸付有価証券 300株
		シャープ	197,800	1,460.00	288,788,000	貸付有価証券 22,000株
		アンリツ	89,400	2,000.00	178,800,000	貸付有価証券 42,000株（1,000株）
		富士通ゼネラル	45,400	2,949.00	133,884,600	
		ソニーグループ	931,800	11,950.00	11,135,010,000	貸付有価証券 7,500株
		ＴＤＫ	71,800	12,290.00	882,422,000	
		帝国通信工業	6,600	1,509.00	9,959,400	
		タムラ製作所	53,500	785.00	41,997,500	貸付有価証券 4,700株（3,300株）
		アルプスアルパイン	121,500	1,276.00	155,034,000	
		池上通信機	4,700	795.00	3,736,500	
		日本電波工業	14,400	909.00	13,089,600	
		鈴木	6,700	872.00	5,842,400	貸付有価証券 1,600株
		メイコー	11,100	2,946.00	32,700,600	貸付有価証券 400株
		日本トリム	3,200	3,805.00	12,176,000	
		ローランド　ディー.	8,800	3,125.00	27,500,000	貸付有価証券

		ジー.				1,800株
		フォスター電機	15,000	954.00	14,310,000	
		ＳＭＫ	3,800	2,442.00	9,279,600	
		ヨコオ	12,100	2,725.00	32,972,500	
		ティアック	9,400	123.00	1,156,200	
		ホシデン	38,900	953.00	37,071,700	
		ヒロセ電機	22,900	19,260.00	441,054,000	貸付有価証券 100株
		日本航空電子工業	34,100	1,662.00	56,674,200	
		ＴＯＡ	17,500	862.00	15,085,000	
		マクセルホールディングス	29,600	1,329.00	39,338,400	
		古野電気	19,100	1,119.00	21,372,900	貸付有価証券 100株
		ユニデンホールディングス	3,500	2,797.00	9,789,500	
		スミダコーポレーション	13,900	1,329.00	18,473,100	
		アイコム	6,200	2,465.00	15,283,000	
		リオン	6,200	2,700.00	16,740,000	
		本多通信工業	11,500	472.00	5,428,000	貸付有価証券 5,400株
		横河電機	148,900	1,888.00	281,123,200	
		新電元工業	5,700	4,190.00	23,883,000	
		アズビル	100,600	5,130.00	516,078,000	
		東亜ディーケーケー	7,300	873.00	6,372,900	貸付有価証券 3,300株
		日本光電工業	61,500	3,840.00	236,160,000	
		チノー	4,700	1,495.00	7,026,500	
		共和電業	14,300	389.00	5,562,700	
		日本電子材料	6,100	1,966.00	11,992,600	貸付有価証券 2,800株（300株）
		堀場製作所	27,500	8,070.00	221,925,000	貸付有価証券 1,800株
		アドバンテスト	110,600	10,400.00	1,150,240,000	
		小野測器	6,200	565.00	3,503,000	
		エスペック	13,200	2,266.00	29,911,200	
		キーエンス	146,000	69,260.00	10,111,960,000	
		日置電機	7,100	9,410.00	66,811,000	
		シスメックス	116,100	14,110.00	1,638,171,000	

日本マイクロニクス	25,900	1,541.00	39,911,900	貸付有価証券 200株
メガチップス	14,900	3,420.00	50,958,000	貸付有価証券 100株
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	6,700	3,950.00	26,465,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
澤藤電機	1,600	2,048.00	3,276,800	
原田工業	6,000	939.00	5,634,000	
コーセル	18,100	1,047.00	18,950,700	
イリソ電子工業	12,500	4,675.00	58,437,500	
オプテックスグループ	24,400	1,568.00	38,259,200	貸付有価証券 1,100株
千代田インテグレ	6,200	1,934.00	11,990,800	
アイ・オー・データ機器	5,500	920.00	5,060,000	
レーザーテック	65,300	27,520.00	1,797,056,000	貸付有価証券 3,000株
スタンレー電気	104,100	2,802.00	291,688,200	
岩崎電気	5,400	2,003.00	10,816,200	
ウシオ電機	76,200	2,123.00	161,772,600	
岡谷電機産業	10,600	365.00	3,869,000	
ヘリオス　テクノ　ホールディング	13,700	333.00	4,562,100	
エノモト	4,100	1,744.00	7,150,400	
日本セラミック	13,800	3,075.00	42,435,000	
遠藤照明	7,500	930.00	6,975,000	
古河電池	10,600	1,651.00	17,500,600	貸付有価証券 4,900株
双信電機	7,200	852.00	6,134,400	貸付有価証券 400株
山一電機	9,700	1,718.00	16,664,600	貸付有価証券 200株
図研	9,700	4,005.00	38,848,500	
日本電子	27,100	8,850.00	239,835,000	貸付有価証券 6,000株（900株）
カシオ計算機	119,600	1,783.00	213,246,800	貸付有価証券 7,100株
ファナック	130,500	26,030.00	3,396,915,000	貸付有価証券 600株
日本シイエムケイ	32,000	420.00	13,440,000	貸付有価証券 700株

		エンプラス	6,700	3,335.00	22,344,500	貸付有価証券 100株
		大真空	5,000	3,740.00	18,700,000	
		ローム	61,800	11,240.00	694,632,000	
		浜松ホトニクス	106,700	6,820.00	727,694,000	
		三井ハイテック	14,600	7,260.00	105,996,000	貸付有価証券 400株
		新光電気工業	49,900	4,020.00	200,598,000	
		京セラ	226,700	7,330.00	1,661,711,000	
		太陽誘電	66,200	7,030.00	465,386,000	
		村田製作所	437,000	9,763.00	4,266,431,000	
		双葉電子工業	25,500	805.00	20,527,500	
		北陸電気工業	5,600	1,033.00	5,784,800	
		ニチコン	46,800	1,144.00	53,539,200	貸付有価証券 400株
		日本ケミコン	15,000	2,242.00	33,630,000	
		ＫＯＡ	20,600	1,749.00	36,029,400	
		市光工業	17,800	711.00	12,655,800	貸付有価証券 300株
		小糸製作所	89,100	6,900.00	614,790,000	貸付有価証券 900株
		ミツバ	27,400	669.00	18,330,600	貸付有価証券 200株
		ＳＣＲＥＥＮホールディングス	25,800	10,110.00	260,838,000	
		キヤノン電子	13,600	1,630.00	22,168,000	
		キヤノン	739,200	2,649.00	1,958,140,800	貸付有価証券 42,700株
		リコー	378,400	1,139.00	430,997,600	貸付有価証券 11,300株
		象印マホービン	40,200	1,765.00	70,953,000	貸付有価証券 500株
		ＭＵＴＯＨホールディングス	1,900	1,591.00	3,022,900	貸付有価証券 200株
		東京エレクトロン	87,100	50,180.00	4,370,678,000	貸付有価証券 100株
		トヨタ紡織	43,300	2,108.00	91,276,400	
		芦森工業	2,800	1,050.00	2,940,000	
		ユニプレス	24,400	948.00	23,131,200	
		豊田自動織機	120,400	9,830.00	1,183,532,000	

モリタホールディングス	23,800	1,630.00	38,794,000	
三櫻工業	20,600	1,107.00	22,804,200	
デンソー	327,500	7,935.00	2,598,712,500	
東海理化電機製作所	39,200	1,653.00	64,797,600	
三井Ｅ＆Ｓホールディングス	57,600	477.00	27,475,200	貸付有価証券 8,200株
川崎重工業	116,300	2,440.00	283,772,000	
名村造船所	44,700	228.00	10,191,600	貸付有価証券 9,200株
サノヤスホールディングス	18,200	144.00	2,620,800	
日本車輌製造	5,400	2,135.00	11,529,000	
三菱ロジスネクスト	19,700	1,049.00	20,665,300	貸付有価証券 6,300株
近畿車輛	2,600	1,130.00	2,938,000	
日産自動車	1,754,300	572.20	1,003,810,460	貸付有価証券 433,900株
いすゞ自動車	395,000	1,467.00	579,465,000	
トヨタ自動車	1,507,000	9,962.00	15,012,734,000	貸付有価証券 3,300株
日野自動車	185,800	1,001.00	185,985,800	
三菱自動車工業	550,600	285.00	156,921,000	貸付有価証券 230,900株（7,100株）
エフテック	10,400	642.00	6,676,800	
レシップホールディングス	5,900	586.00	3,457,400	
ＧＭＢ	2,700	887.00	2,394,900	
ファルテック	2,600	743.00	1,931,800	
武蔵精密工業	33,200	2,018.00	66,997,600	
日産車体	21,800	757.00	16,502,600	
新明和工業	42,000	948.00	39,816,000	
極東開発工業	25,700	1,733.00	44,538,100	
トピー工業	12,200	1,234.00	15,054,800	貸付有価証券 100株
ティラド	4,600	3,295.00	15,157,000	
タチエス	22,800	1,410.00	32,148,000	貸付有価証券 100株
ＮＯＫ	72,000	1,386.00	99,792,000	
フタバ産業	37,200	492.00	18,302,400	貸付有価証券

					100株
		ＫＹＢ	16,600	3,195.00	53,037,000	
		大同メタル工業	30,700	604.00	18,542,800	
		プレス工業	73,700	361.00	26,605,700	
		ミクニ	18,900	322.00	6,085,800	
		太平洋工業	31,100	1,268.00	39,434,800	
		河西工業	20,100	396.00	7,959,600	
		アイシン	108,900	4,335.00	472,081,500	
		マツダ	466,900	969.00	452,426,100	貸付有価証券 17,300株
		今仙電機製作所	13,000	710.00	9,230,000	
		本田技研工業	1,171,200	3,382.00	3,960,998,400	
		スズキ	294,900	4,925.00	1,452,382,500	
		ＳＵＢＡＲＵ	426,300	2,063.50	879,670,050	
		安永	7,200	1,158.00	8,337,600	
		ヤマハ発動機	194,100	2,928.00	568,324,800	貸付有価証券 400株
		ＴＢＫ	17,700	415.00	7,345,500	
		エクセディ	20,200	1,739.00	35,127,800	貸付有価証券 600株
		豊田合成	48,000	2,366.00	113,568,000	
		愛三工業	23,300	860.00	20,038,000	
		盟和産業	2,300	1,045.00	2,403,500	
		日本プラスト	12,500	644.00	8,050,000	貸付有価証券 100株
		ヨロズ	12,700	1,264.00	16,052,800	
		エフ・シー・シー	24,300	1,595.00	38,758,500	
		シマノ	59,900	33,420.00	2,001,858,000	貸付有価証券 800株
		テイ・エス　テック	69,100	1,545.00	106,759,500	
		ジャムコ	8,700	1,014.00	8,821,800	貸付有価証券 400株（300株）
		テルモ	456,000	5,040.00	2,298,240,000	貸付有価証券 400株
		クリエートメディック	4,500	981.00	4,414,500	
		日機装	44,600	930.00	41,478,000	貸付有価証券 700株
		日本エム・ディ・エム	8,600	2,301.00	19,788,600	
		島津製作所	191,400	5,270.00	1,008,678,000	貸付有価証券

				1,700株
ＪＭＳ	12,600	825.00	10,395,000	
クボテック	3,800	304.00	1,155,200	貸付有価証券 100株（100株）
長野計器	10,800	1,171.00	12,646,800	貸付有価証券 200株
ブイ・テクノロジー	7,000	4,870.00	34,090,000	
東京計器	9,500	1,034.00	9,823,000	
愛知時計電機	2,000	4,695.00	9,390,000	
インターアクション	7,400	2,820.00	20,868,000	貸付有価証券 500株
オーバル	13,300	279.00	3,710,700	
東京精密	25,100	5,040.00	126,504,000	
マニー	59,300	2,308.00	136,864,400	貸付有価証券 1,000株
ニコン	227,100	1,249.00	283,647,900	
トプコン	74,900	1,909.00	142,984,100	
オリンパス	780,100	2,427.00	1,893,302,700	
理研計器	13,100	2,990.00	39,169,000	
タムロン	11,500	2,624.00	30,176,000	貸付有価証券 1,400株
ＨＯＹＡ	290,300	17,980.00	5,219,594,000	
シード	5,800	704.00	4,083,200	
ノーリツ鋼機	13,400	2,809.00	37,640,600	
エー・アンド・デイ	12,500	1,158.00	14,475,000	
朝日インテック	162,700	3,315.00	539,350,500	貸付有価証券 13,800株
シチズン時計	188,700	500.00	94,350,000	貸付有価証券 200株
リズム	4,600	1,329.00	6,113,400	
大研医器	11,800	601.00	7,091,800	
メニコン	22,900	8,820.00	201,978,000	貸付有価証券 1,200株
シンシア	1,600	642.00	1,027,200	
松風	6,800	2,037.00	13,851,600	
セイコーホールディングス	21,000	2,261.00	47,481,000	貸付有価証券 900株
ニプロ	110,900	1,293.00	143,393,700	
中本パックス	3,800	1,838.00	6,984,400	

スノーピーク	9,700	5,240.00	50,828,000	貸付有価証券 800株
パラマウントベッドホールディングス	28,500	2,210.00	62,985,000	
トランザクション	8,100	1,164.00	9,428,400	貸付有価証券 2,900株
粧美堂	4,300	419.00	1,801,700	貸付有価証券 2,000株
ニホンフラッシュ	12,700	1,264.00	16,052,800	
前田工繊	16,400	3,340.00	54,776,000	貸付有価証券 300株
永大産業	19,400	308.00	5,975,200	
アートネイチャー	14,300	728.00	10,410,400	貸付有価証券 100株
バンダイナムコホールディングス	123,000	8,349.00	1,026,927,000	
アイフィスジャパン	3,800	705.00	2,679,000	
共立印刷	24,900	172.00	4,282,800	貸付有価証券 100株
ＳＨＯＥＩ	14,000	5,130.00	71,820,000	
フランスベッドホールディングス	19,100	950.00	18,145,000	
パイロットコーポレーション	25,100	4,345.00	109,059,500	貸付有価証券 100株
萩原工業	9,600	1,518.00	14,572,800	貸付有価証券 1,400株
トッパン・フォームズ	26,600	1,036.00	27,557,600	
フジシールインターナショナル	30,600	2,612.00	79,927,200	
タカラトミー	66,700	1,121.00	74,770,700	
廣済堂	10,400	1,066.00	11,086,400	貸付有価証券 1,500株
エステールホールディングス	4,000	668.00	2,672,000	貸付有価証券 1,800株
タカノ	5,100	772.00	3,937,200	貸付有価証券 2,300株
プロネクサス	11,900	1,075.00	12,792,500	
ホクシン	9,200	163.00	1,499,600	貸付有価証券 4,300株
ウッドワン	5,000	1,166.00	5,830,000	
大建工業	10,000	2,377.00	23,770,000	

凸版印刷	226,100	1,959.00	442,929,900	
大日本印刷	175,800	2,703.00	475,187,400	
共同印刷	4,600	2,655.00	12,213,000	
ＮＩＳＳＨＡ	30,500	1,814.00	55,327,000	
光村印刷	1,300	1,675.00	2,177,500	
ＴＡＫＡＲＡ　＆　ＣＯＭＰＡＮＹ	7,300	1,794.00	13,096,200	貸付有価証券 2,200株
アシックス	131,500	2,546.00	334,799,000	貸付有価証券 18,200株
ツツミ	3,700	2,403.00	8,891,100	貸付有価証券 700株
ローランド	10,300	5,540.00	57,062,000	貸付有価証券 200株（200株）
小松ウオール工業	4,500	1,960.00	8,820,000	
ヤマハ	88,500	7,160.00	633,660,000	
河合楽器製作所	4,200	4,220.00	17,724,000	
クリナップ	13,800	583.00	8,045,400	
ピジョン	89,900	3,235.00	290,826,500	貸付有価証券 42,200株
兼松サステック	1,000	1,811.00	1,811,000	
キングジム	12,000	886.00	10,632,000	貸付有価証券 200株
リンテック	31,800	2,530.00	80,454,000	
イトーキ	27,400	362.00	9,918,800	
任天堂	85,100	55,140.00	4,692,414,000	
三菱鉛筆	24,500	1,475.00	36,137,500	
タカラスタンダード	30,700	1,680.00	51,576,000	
コクヨ	71,300	1,937.00	138,108,100	貸付有価証券 5,300株
ナカバヤシ	14,600	595.00	8,687,000	
グローブライド	7,200	8,090.00	58,248,000	貸付有価証券 600株（600株）
オカムラ	51,100	1,687.00	86,205,700	
美津濃	14,700	2,600.00	38,220,000	
東京電力ホールディングス	1,261,700	287.00	362,107,900	貸付有価証券 401,000株
中部電力	455,100	1,324.50	602,779,950	
関西電力	563,600	1,073.50	605,024,600	
中国電力	214,600	1,029.00	220,823,400	

		北陸電力	136,000	585.00	79,560,000	
		東北電力	348,400	837.00	291,610,800	
		四国電力	123,600	771.00	95,295,600	
		九州電力	328,500	840.00	275,940,000	貸付有価証券 700株
		北海道電力	139,200	511.00	71,131,200	
		沖縄電力	28,900	1,430.00	41,327,000	
		電源開発	118,400	1,632.00	193,228,800	貸付有価証券 100株
		エフオン	9,000	889.00	8,001,000	貸付有価証券 3,400株（1,300株）
		イーレックス	21,900	2,465.00	53,983,500	貸付有価証券 6,800株（6,800株）
		レノバ	25,300	4,900.00	123,970,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
		東京瓦斯	286,100	2,172.50	621,552,250	
		大阪瓦斯	269,400	2,110.00	568,434,000	
		東邦瓦斯	73,200	5,220.00	382,104,000	貸付有価証券 900株
		北海道瓦斯	8,000	1,570.00	12,560,000	
		広島ガス	30,700	381.00	11,696,700	
		西部ガスホールディングス	16,700	2,499.00	41,733,300	
		静岡ガス	38,700	1,337.00	51,741,900	貸付有価証券 100株
		メタウォーター	16,700	1,862.00	31,095,400	
		ＳＢＳホールディングス	11,000	4,005.00	44,055,000	
		東武鉄道	155,000	2,856.00	442,680,000	貸付有価証券 100株
		相鉄ホールディングス	51,000	2,140.00	109,140,000	貸付有価証券 1,300株
		東急	375,200	1,480.00	555,296,000	
		京浜急行電鉄	191,000	1,310.00	250,210,000	
		小田急電鉄	238,300	2,544.00	606,235,200	貸付有価証券 3,300株
		京王電鉄	83,100	5,950.00	494,445,000	
		京成電鉄	111,500	3,430.00	382,445,000	
		富士急行	20,300	4,510.00	91,553,000	貸付有価証券 4,500株（100株）
		新京成電鉄	3,800	2,152.00	8,177,600	

		東日本旅客鉄道	261,800	6,918.00	1,811,132,400	
		西日本旅客鉄道	132,500	5,111.00	677,207,500	貸付有価証券 14,600株
		東海旅客鉄道	123,700	15,675.00	1,938,997,500	
		西武ホールディングス	179,300	1,332.00	238,827,600	
		鴻池運輸	23,700	1,380.00	32,706,000	
		西日本鉄道	41,200	2,741.00	112,929,200	貸付有価証券 200株
		ハマキョウレックス	11,400	3,355.00	38,247,000	
		サカイ引越センター	6,800	4,800.00	32,640,000	
		近鉄グループホールディングス	140,900	3,585.00	505,126,500	貸付有価証券 1,000株
		阪急阪神ホールディングス	187,900	3,380.00	635,102,000	
		南海電気鉄道	66,800	2,327.00	155,443,600	
		京阪ホールディングス	62,700	3,105.00	194,683,500	
		神戸電鉄	3,400	3,590.00	12,206,000	貸付有価証券 1,500株
		名古屋鉄道	115,800	1,959.00	226,852,200	貸付有価証券 4,700株
		山陽電気鉄道	10,100	2,010.00	20,301,000	貸付有価証券 4,700株
		アルプス物流	9,800	993.00	9,731,400	貸付有価証券 5,400株（5,400株）
		日本通運	48,800	7,950.00	387,960,000	貸付有価証券 1,500株
		ヤマトホールディングス	197,400	2,847.00	561,997,800	
		山九	36,100	5,240.00	189,164,000	
		丸運	8,000	276.00	2,208,000	
		丸全昭和運輸	11,400	3,425.00	39,045,000	
		センコーグループホールディングス	77,700	1,012.00	78,632,400	貸付有価証券 4,900株（3,700株）
		トナミホールディングス	3,400	5,070.00	17,238,000	
		ニッコンホールディングス	47,300	2,349.00	111,107,700	
		日本石油輸送	1,500	2,649.00	3,973,500	
		福山通運	18,000	4,785.00	86,130,000	
		セイノーホールディングス	105,500	1,388.00	146,434,000	貸付有価証券 300株
		エスライン	3,800	925.00	3,515,000	

神奈川中央交通	3,500	3,510.00	12,285,000	貸付有価証券 100株
日立物流	29,000	4,660.00	135,140,000	
丸和運輸機関	29,700	1,667.00	49,509,900	貸付有価証券 9,100株
Ｃ＆Ｆロジホールディングス	14,200	1,796.00	25,503,200	
九州旅客鉄道	109,000	2,490.00	271,410,000	
ＳＧホールディングス	266,200	3,050.00	811,910,000	貸付有価証券 400株
日本郵船	117,800	9,830.00	1,157,974,000	
商船三井	83,600	8,980.00	750,728,000	
川崎汽船	43,400	5,820.00	252,588,000	貸付有価証券 4,600株
ＮＳユナイテッド海運	6,600	3,845.00	25,377,000	
明治海運	15,000	766.00	11,490,000	貸付有価証券 3,800株（3,100株）
飯野海運	65,400	551.00	36,035,400	貸付有価証券 300株
共栄タンカー	2,500	1,054.00	2,635,000	
乾汽船	9,600	2,472.00	23,731,200	貸付有価証券 1,400株
日本航空	343,200	2,422.00	831,230,400	貸付有価証券 1,400株
ＡＮＡホールディングス	380,200	2,634.50	1,001,636,900	貸付有価証券 3,500株
パスコ	2,700	1,487.00	4,014,900	
トランコム	4,300	8,500.00	36,550,000	
日新	11,200	1,563.00	17,505,600	
三菱倉庫	48,700	3,255.00	158,518,500	貸付有価証券 100株
三井倉庫ホールディングス	14,900	2,719.00	40,513,100	
住友倉庫	49,800	1,860.00	92,628,000	
澁澤倉庫	7,700	2,216.00	17,063,200	
東陽倉庫	23,600	344.00	8,118,400	
日本トランスシティ	31,000	635.00	19,685,000	
ケイヒン	2,700	1,421.00	3,836,700	
中央倉庫	8,600	1,017.00	8,746,200	
川西倉庫	2,600	1,160.00	3,016,000	貸付有価証券

					1,200株
		安田倉庫	11,600	962.00	11,159,200	
		ファイズホールディングス	2,500	781.00	1,952,500	
		東洋埠頭	4,300	1,505.00	6,471,500	
		宇徳	10,000	557.00	5,570,000	
		上組	77,500	2,416.00	187,240,000	
		サンリツ	3,600	790.00	2,844,000	
		キムラユニティー	3,800	1,400.00	5,320,000	貸付有価証券 1,700株
		キユーソー流通システム	3,500	1,794.00	6,279,000	貸付有価証券 1,600株
		近鉄エクスプレス	26,600	2,750.00	73,150,000	
		東海運	8,000	332.00	2,656,000	
		エーアイテイー	8,800	1,083.00	9,530,400	
		内外トランスライン	5,400	2,156.00	11,642,400	貸付有価証券 200株
		日本コンセプト	4,500	2,035.00	9,157,500	
		ＮＥＣネッツエスアイ	48,300	2,161.00	104,376,300	
		クロスキャット	3,800	1,122.00	4,263,600	
		システナ	52,100	2,318.00	120,767,800	
		デジタルアーツ	8,500	9,280.00	78,880,000	
		日鉄ソリューションズ	21,100	3,920.00	82,712,000	
		キューブシステム	7,400	1,148.00	8,495,200	貸付有価証券 3,400株
		WOW　WORLD	2,200	1,738.00	3,823,600	貸付有価証券 1,000株
		コア	6,200	1,524.00	9,448,800	
		ラクーンホールディングス	10,300	1,618.00	16,665,400	貸付有価証券 4,300株（800株）
		ソリトンシステムズ	7,300	1,538.00	11,227,400	貸付有価証券 100株（100株）
		ソフトクリエイトホールディングス	5,700	3,185.00	18,154,500	
		ＴＩＳ	146,000	3,225.00	470,850,000	
		ＪＮＳホールディングス	7,200	529.00	3,808,800	
		グリー	89,500	664.00	59,428,000	貸付有価証券 9,400株
		GMOペパボ	1,500	3,685.00	5,527,500	貸付有価証券

				600株（100株）
コーエーテクモホールディングス	38,800	5,190.00	201,372,000	貸付有価証券 100株
三菱総合研究所	6,300	4,360.00	27,468,000	
ボルテージ	3,900	445.00	1,735,500	
電算	1,600	2,345.00	3,752,000	
ＡＧＳ	7,400	892.00	6,600,800	
ファインデックス	12,300	1,061.00	13,050,300	
ブレインパッド	3,800	5,670.00	21,546,000	貸付有価証券 100株（100株）
ＫＬａｂ	26,800	682.00	18,277,600	貸付有価証券 1,100株（500株）
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディ	19,400	1,052.00	20,408,800	
イーブックイニシアティブジャパン	2,400	3,785.00	9,084,000	貸付有価証券 1,000株
ネクソン	328,700	2,218.00	729,056,600	貸付有価証券 2,200株
アイスタイル	44,500	437.00	19,446,500	貸付有価証券 4,300株
エムアップホールディングス	3,800	3,010.00	11,438,000	貸付有価証券 100株
エイチーム	10,100	1,512.00	15,271,200	
エニグモ	13,800	1,533.00	21,155,400	貸付有価証券 200株
テクノスジャパン	11,300	642.00	7,254,600	貸付有価証券 400株
ｅｎｉｓｈ	9,000	498.00	4,482,000	貸付有価証券 2,100株
コロプラ	47,900	845.00	40,475,500	貸付有価証券 700株
オルトプラス	11,300	454.00	5,130,200	貸付有価証券 2,600株（1,200株）
ブロードリーフ	72,300	532.00	38,463,600	貸付有価証券 43,600株
クロス・マーケティンググループ	5,500	902.00	4,961,000	貸付有価証券 2,500株（1,800株）
デジタルハーツホールディングス	6,600	2,048.00	13,516,800	
システム情報	10,900	1,001.00	10,910,900	貸付有価証券 5,100株

		メディアドゥ	5,700	5,130.00	29,241,000	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
		じげん	36,100	425.00	15,342,500	
		ブイキューブ	14,800	1,810.00	26,788,000	貸付有価証券 6,900株（2,100株）
		エンカレッジ・テクノロジ	2,600	631.00	1,640,600	
		サイバーリンクス	4,800	1,593.00	7,646,400	貸付有価証券 1,300株（900株）
		ディー・エル・イー	11,700	320.00	3,744,000	貸付有価証券 2,700株（700株）
		フィックスターズ	15,500	810.00	12,555,000	貸付有価証券 500株
		ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	5,800	2,272.00	13,177,600	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
		オプティム	10,200	2,114.00	21,562,800	貸付有価証券 4,600株（1,500株）
		セレス	5,300	3,300.00	17,490,000	貸付有価証券 1,200株（1,100株）
		ＳＨＩＦＴ	7,300	26,120.00	190,676,000	貸付有価証券 3,200株（3,100株）
		ティーガイア	15,500	2,000.00	31,000,000	
		セック	2,100	2,444.00	5,132,400	
		テクマトリックス	22,600	1,991.00	44,996,600	
		プロシップ	4,300	1,599.00	6,875,700	
		ガンホー・オンライン・エンターテイメント	39,600	2,227.00	88,189,200	貸付有価証券 1,700株
		GMOペイメントゲートウェイ	28,300	14,970.00	423,651,000	貸付有価証券 6,200株
		ザッパラス	5,700	585.00	3,334,500	
		システムリサーチ	4,200	2,026.00	8,509,200	貸付有価証券 1,900株
		インターネットイニシアティブ	38,900	3,960.00	154,044,000	
		さくらインターネット	15,600	637.00	9,937,200	貸付有価証券 7,300株
		ヴィンクス	4,100	1,035.00	4,243,500	
		GMOグローバルサイン・ホールディングス	3,200	5,160.00	16,512,000	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
		ＳＲＡホールディングス	7,700	2,855.00	21,983,500	
		システムインテグレータ	4,100	650.00	2,665,000	貸付有価証券

					1,900株
		朝日ネット	11,800	741.00	8,743,800	
		ｅＢＡＳＥ	17,400	813.00	14,146,200	
		アバント	15,600	1,502.00	23,431,200	
		アドソル日進	5,200	2,252.00	11,710,400	
		ＯＤＫソリューションズ	3,000	755.00	2,265,000	
		フリービット	8,700	838.00	7,290,600	貸付有価証券 3,800株（2,000株）
		コムチュア	13,400	3,040.00	40,736,000	
		サイバーコム	2,200	1,331.00	2,928,200	貸付有価証券 200株
		アステリア	10,500	696.00	7,308,000	貸付有価証券 3,800株（400株）
		アイル	8,100	1,724.00	13,964,400	
		マークラインズ	7,300	2,946.00	21,505,800	
		メディカル・データ・ビジョン	18,500	1,706.00	31,561,000	
		ｇｕｍｉ	20,200	1,025.00	20,705,000	貸付有価証券 3,800株（3,700株）
		ショーケース	3,200	676.00	2,163,200	貸付有価証券 600株
		モバイルファクトリー	3,300	1,066.00	3,517,800	貸付有価証券 1,400株（700株）
		テラスカイ	4,700	2,170.00	10,199,000	貸付有価証券 2,800株（1,000株）
		デジタル・インフォメーション・テクノロジ	6,400	2,020.00	12,928,000	
		ＰＣＩホールディングス	6,500	1,121.00	7,286,500	
		パイプドＨＤ	3,000	2,402.00	7,206,000	
		アイビーシー	2,400	856.00	2,054,400	
		ネオジャパン	2,800	1,535.00	4,298,000	貸付有価証券 1,200株（300株）
		ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	3,100	3,160.00	9,796,000	貸付有価証券 600株（200株）
		ラクス	43,900	3,915.00	171,868,500	
		ランドコンピュータ	2,200	1,254.00	2,758,800	
		ダブルスタンダード	1,900	7,750.00	14,725,000	
		オープンドア	8,700	2,312.00	20,114,400	貸付有価証券 4,100株（2,100株）
		マイネット	5,200	699.00	3,634,800	貸付有価証券

					2,400株（100株）
		アカツキ	5,800	3,290.00	19,082,000	
		ベネフィットジャパン	1,100	2,366.00	2,602,600	
		Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	3,800	3,035.00	11,533,000	
		カナミックネットワーク	15,600	628.00	9,796,800	貸付有価証券 100株
		ノムラシステムコーポレーション	7,500	301.00	2,257,500	
		チェンジ	26,900	2,414.00	64,936,600	貸付有価証券 12,600株（600株）
		シンクロ・フード	8,700	409.00	3,558,300	
		オークネット	7,700	1,976.00	15,215,200	
		キャピタル・アセット・プランニング	2,900	1,029.00	2,984,100	
		セグエグループ	3,800	824.00	3,131,200	
		エイトレッド	2,800	2,447.00	6,851,600	貸付有価証券 1,300株
		ＡＯＩ　ＴＹＯ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	3,400	898.00	3,053,200	貸付有価証券 1,400株（100株）
		マクロミル	29,800	795.00	23,691,000	貸付有価証券 100株
		ビーグリー	3,400	1,467.00	4,987,800	貸付有価証券 100株（100株）
		オロ	4,600	3,875.00	17,825,000	
		ユーザーローカル	4,400	1,919.00	8,443,600	
		テモナ	3,200	812.00	2,598,400	貸付有価証券 1,500株（900株）
		ニーズウェル	3,100	723.00	2,241,300	
		マネーフォワード	22,100	9,090.00	200,889,000	貸付有価証券 4,000株（3,000株）
		サインポスト	3,500	703.00	2,460,500	貸付有価証券 500株
		電算システムホールディングス	6,000	2,768.00	16,608,000	
		ソルクシーズ	6,200	1,014.00	6,286,800	貸付有価証券 300株
		フェイス	4,500	690.00	3,105,000	
		プロトコーポレーション	17,400	1,565.00	27,231,000	
		ハイマックス	4,100	1,101.00	4,514,100	

		野村総合研究所	253,600	4,335.00	1,099,356,000	
		サイバネットシステム	10,400	704.00	7,321,600	
		ＣＥホールディングス	7,700	595.00	4,581,500	貸付有価証券 3,600株
		日本システム技術	2,700	1,826.00	4,930,200	
		インテージホールディングス	18,200	1,597.00	29,065,400	貸付有価証券 100株
		東邦システムサイエンス	3,800	963.00	3,659,400	貸付有価証券 1,700株
		ソースネクスト	69,200	235.00	16,262,000	貸付有価証券 16,000株（15,600株）
		インフォコム	13,300	2,521.00	33,529,300	
		ＨＥＲＯＺ	4,200	2,041.00	8,572,200	
		ラクスル	15,900	5,940.00	94,446,000	貸付有価証券 700株
		ＩＰＳ	3,400	2,185.00	7,429,000	貸付有価証券 300株
		ＦＩＧ	15,800	282.00	4,455,600	
		システムサポート	4,300	1,374.00	5,908,200	
		イーソル	8,900	935.00	8,321,500	貸付有価証券 2,100株
		アルテリア・ネットワークス	16,200	1,768.00	28,641,600	
		ＥｄｕＬａｂ	1,400	3,115.00	4,361,000	
		東海ソフト	2,300	1,288.00	2,962,400	
		ウイングアーク１ｓｔ	8,100	2,361.00	19,124,100	
		ヒト・コミュニケーションズ・ホールディン	3,300	1,894.00	6,250,200	貸付有価証券 200株
		サーバーワークス	1,400	3,845.00	5,383,000	貸付有価証券 600株
		東名	1,400	1,170.00	1,638,000	
		ヴィッツ	1,300	1,624.00	2,111,200	
		トビラシステムズ	2,900	1,300.00	3,770,000	貸付有価証券 700株（600株）
		Ｓａｎｓａｎ	13,000	11,810.00	153,530,000	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
		Ｌｉｎｋ－Ｕ	2,600	1,575.00	4,095,000	貸付有価証券 1,200株（900株）
		ギフティ	12,700	3,665.00	46,545,500	貸付有価証券 5,400株（1,500株）

		ベース	2,500	4,970.00	12,425,000	
		フォーカスシステムズ	9,800	1,044.00	10,231,200	
		クレスコ	9,600	2,017.00	19,363,200	
		フジ・メディア・ホールディングス	151,400	1,181.00	178,803,400	貸付有価証券 500株
		オービック	46,000	22,200.00	1,021,200,000	
		ジャストシステム	20,800	6,730.00	139,984,000	
		ＴＤＣソフト	12,800	1,398.00	17,894,400	
		Ｚホールディングス	2,005,600	740.30	1,484,745,680	貸付有価証券 100株
		トレンドマイクロ	78,000	6,280.00	489,840,000	貸付有価証券 1,600株
		ＩＤホールディングス	8,300	951.00	7,893,300	
		日本オラクル	29,600	9,470.00	280,312,000	
		アルファシステムズ	3,900	3,940.00	15,366,000	
		フューチャー	15,400	2,530.00	38,962,000	
		ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	8,500	1,696.00	14,416,000	
		ＳＢテクノロジー	5,200	3,105.00	16,146,000	
		トーセ	3,900	787.00	3,069,300	
		オービックビジネスコンサルタント	13,900	5,290.00	73,531,000	貸付有価証券 5,600株（1,100株）
		伊藤忠テクノソリューションズ	66,500	3,530.00	234,745,000	
		アイティフォー	19,000	883.00	16,777,000	貸付有価証券 400株
		東計電算	1,700	4,820.00	8,194,000	
		エックスネット	2,300	1,052.00	2,419,600	
		大塚商会	79,000	5,940.00	469,260,000	貸付有価証券 100株
		サイボウズ	19,500	2,522.00	49,179,000	貸付有価証券 300株
		電通国際情報サービス	21,100	4,465.00	94,211,500	
		ＡＣＣＥＳＳ	18,200	976.00	17,763,200	
		デジタルガレージ	24,100	5,120.00	123,392,000	
		ＥＭシステムズ	24,100	821.00	19,786,100	
		ウェザーニューズ	4,400	5,850.00	25,740,000	
		ＣＩＪ	9,400	873.00	8,206,200	
		ビジネスエンジニアリン	1,500	3,505.00	5,257,500	

		グ				
		日本エンタープライズ	14,800	213.00	3,152,400	貸付有価証券 100株
		WOWOW	7,000	2,448.00	17,136,000	貸付有価証券 3,200株
		スカラ	13,000	744.00	9,672,000	
		インテリジェント　ウェイブ	8,500	639.00	5,431,500	
		ＩＭＡＧＩＣＡ　ＧＲＯＵＰ	12,400	533.00	6,609,200	貸付有価証券 800株（800株）
		ネットワンシステムズ	59,600	3,640.00	216,944,000	
		システムソフト	30,200	201.00	6,070,200	貸付有価証券 14,100株
		アルゴグラフィックス	11,400	3,405.00	38,817,000	
		マーベラス	23,000	713.00	16,399,000	
		エイベックス	25,100	1,501.00	37,675,100	
		日本ユニシス	50,600	3,090.00	156,354,000	
		兼松エレクトロニクス	7,900	3,885.00	30,691,500	
		都築電気	6,500	1,845.00	11,992,500	
		ＴＢＳホールディングス	96,800	1,658.00	160,494,400	
		日本テレビホールディングス	121,800	1,226.00	149,326,800	
		朝日放送グループホールディングス	14,500	724.00	10,498,000	
		テレビ朝日ホールディングス	45,100	1,746.00	78,744,600	貸付有価証券 1,300株
		スカパーＪＳＡＴホールディングス	96,100	422.00	40,554,200	貸付有価証券 800株
		テレビ東京ホールディングス	10,400	2,141.00	22,266,400	貸付有価証券 100株
		日本ＢＳ放送	4,900	1,119.00	5,483,100	貸付有価証券 100株
		ビジョン	24,900	1,268.00	31,573,200	
		スマートバリュー	3,800	720.00	2,736,000	貸付有価証券 1,700株
		ＵＳＥＮ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	13,900	3,120.00	43,368,000	貸付有価証券 1,300株（1,200株）
		ワイヤレスゲート	6,000	427.00	2,562,000	貸付有価証券 700株
		コネクシオ	8,300	1,573.00	13,055,900	

		日本通信	129,000	241.00	31,089,000	貸付有価証券 200株
		クロップス	2,700	985.00	2,659,500	
		日本電信電話	1,707,300	3,221.00	5,499,213,300	
		ＫＤＤＩ	1,170,600	3,669.00	4,294,931,400	
		ソフトバンク	1,326,500	1,535.50	2,036,840,750	
		光通信	17,200	20,600.00	354,320,000	
		エムティーアイ	14,100	722.00	10,180,200	貸付有価証券 1,000株
		GMOインターネット	51,700	3,005.00	155,358,500	
		ファイバーゲート	4,700	1,627.00	7,646,900	貸付有価証券 100株
		アイドママーケティングコミュニケーション	3,700	384.00	1,420,800	
		ＫＡＤＯＫＡＷＡ	37,800	5,390.00	203,742,000	
		学研ホールディングス	20,600	1,252.00	25,791,200	
		ゼンリン	26,500	1,070.00	28,355,000	
		昭文社ホールディングス	5,900	512.00	3,020,800	
		インプレスホールディングス	12,100	277.00	3,351,700	
		アイネット	7,500	1,419.00	10,642,500	
		松竹	9,700	11,680.00	113,296,000	貸付有価証券 500株（500株）
		東宝	86,100	5,110.00	439,971,000	貸付有価証券 100株
		東映	4,800	21,180.00	101,664,000	
		エヌ・ティ・ティ・データ	388,600	2,156.00	837,821,600	
		ピー・シー・エー	2,100	5,450.00	11,445,000	貸付有価証券 100株
		ビジネスブレイン太田昭和	5,000	1,726.00	8,630,000	
		ＤＴＳ	30,300	2,665.00	80,749,500	
		スクウェア・エニックス・ホールディングス	62,200	6,680.00	415,496,000	
		シーイーシー	15,600	1,577.00	24,601,200	
		カプコン	125,100	3,340.00	417,834,000	貸付有価証券 2,900株
		アイ・エス・ビー	6,800	1,249.00	8,493,200	貸付有価証券 100株

ジャステック	8,400	1,264.00	10,617,600	
ＳＣＳＫ	33,700	7,270.00	244,999,000	
日本システムウエア	4,800	2,424.00	11,635,200	
アイネス	14,300	1,615.00	23,094,500	
ＴＫＣ	24,700	3,865.00	95,465,500	
富士ソフト	15,600	5,870.00	91,572,000	
ＮＳＤ	46,900	2,098.00	98,396,200	
コナミホールディングス	53,000	7,410.00	392,730,000	
福井コンピュータホールディングス	6,700	4,535.00	30,384,500	貸付有価証券 100株
ＪＢＣＣホールディングス	9,900	1,567.00	15,513,300	
ミロク情報サービス	14,500	1,671.00	24,229,500	
ソフトバンクグループ	1,158,300	6,320.00	7,320,456,000	
ホウスイ	1,200	951.00	1,141,200	
高千穂交易	5,600	1,205.00	6,748,000	貸付有価証券 2,100株
オルバヘルスケアホールディングス	2,400	1,564.00	3,753,600	
伊藤忠食品	3,500	5,380.00	18,830,000	
エレマテック	11,700	1,182.00	13,829,400	
ＪＡＬＵＸ	4,100	1,762.00	7,224,200	貸付有価証券 1,900株
あらた	11,700	4,430.00	51,831,000	
トーメンデバイス	1,900	5,430.00	10,317,000	貸付有価証券 800株（100株）
東京エレクトロン　デバイス	4,800	5,810.00	27,888,000	
フィールズ	12,800	494.00	6,323,200	
双日	809,200	340.00	275,128,000	貸付有価証券 2,200株
アルフレッサ　ホールディングス	152,000	1,798.00	273,296,000	
横浜冷凍	41,100	908.00	37,318,800	
神栄	2,000	1,110.00	2,220,000	
ラサ商事	7,800	919.00	7,168,200	
アルコニックス	15,600	1,685.00	26,286,000	
神戸物産	113,700	4,350.00	494,595,000	貸付有価証券 4,000株

		ハイパー	3,600	540.00	1,944,000	
		あい　ホールディングス	20,900	2,365.00	49,428,500	
		ディーブイエックス	4,500	1,046.00	4,707,000	
		ダイワボウホールディングス	66,800	2,088.00	139,478,400	
		マクニカ・富士エレホールディングス	34,900	2,728.00	95,207,200	
		ラクト・ジャパン	5,000	2,776.00	13,880,000	
		グリムス	4,300	2,923.00	12,568,900	
		バイタルケーエスケー・ホールディングス	25,400	820.00	20,828,000	
		八洲電機	11,300	1,005.00	11,356,500	貸付有価証券 5,300株
		メディアスホールディングス	8,300	924.00	7,669,200	貸付有価証券 600株
		レスターホールディングス	15,300	1,958.00	29,957,400	
		ジューテックホールディングス	3,300	1,119.00	3,692,700	
		大光	5,600	695.00	3,892,000	貸付有価証券 2,600株
		ＯＣＨＩホールディングス	4,200	1,285.00	5,397,000	
		ＴＯＫＡＩホールディングス	71,000	917.00	65,107,000	貸付有価証券 700株
		黒谷	4,000	829.00	3,316,000	貸付有価証券 1,600株
		Ｃｏｍｉｎｉｘ	2,500	725.00	1,812,500	
		三洋貿易	14,700	1,213.00	17,831,100	
		ビューティガレージ	2,400	4,805.00	11,532,000	貸付有価証券 800株
		ウイン・パートナーズ	10,600	994.00	10,536,400	
		ミタチ産業	4,000	800.00	3,200,000	
		シップヘルスケアホールディングス	51,700	2,890.00	149,413,000	貸付有価証券 300株
		明治電機工業	5,000	1,353.00	6,765,000	
		デリカフーズホールディングス	5,700	661.00	3,767,700	貸付有価証券 2,600株
		スターティアホールディングス	2,800	1,795.00	5,026,000	貸付有価証券 1,300株
		コメダホールディングス	32,000	2,060.00	65,920,000	貸付有価証券

					2,600株
		ピーバンドットコム	2,000	695.00	1,390,000	
		アセンテック	3,800	1,283.00	4,875,400	貸付有価証券 1,700株
		富士興産	4,400	988.00	4,347,200	
		協栄産業	1,600	1,440.00	2,304,000	
		小野建	13,100	1,614.00	21,143,400	貸付有価証券 3,400株（1,200株）
		南陽	3,000	2,007.00	6,021,000	
		佐鳥電機	9,100	875.00	7,962,500	
		エコートレーディング	3,100	650.00	2,015,000	
		伯東	8,900	1,862.00	16,571,800	
		コンドーテック	11,300	1,014.00	11,458,200	
		中山福	8,400	423.00	3,553,200	
		ナガイレーベン	19,400	2,620.00	50,828,000	
		三菱食品	16,100	2,928.00	47,140,800	貸付有価証券 400株（400株）
		松田産業	10,700	3,035.00	32,474,500	貸付有価証券 200株
		第一興商	27,800	3,780.00	105,084,000	
		メディパルホールディングス	146,800	2,174.00	319,143,200	
		ＳＰＫ	6,300	1,385.00	8,725,500	
		萩原電気ホールディングス	5,400	2,337.00	12,619,800	
		アズワン	10,500	17,480.00	183,540,000	
		スズデン	5,100	1,535.00	7,828,500	
		尾家産業	4,300	1,134.00	4,876,200	
		シモジマ	9,000	1,133.00	10,197,000	
		ドウシシャ	13,800	1,779.00	24,550,200	
		小津産業	3,200	1,928.00	6,169,600	
		高速	7,700	1,640.00	12,628,000	
		たけびし	5,100	1,600.00	8,160,000	貸付有価証券 2,300株
		リックス	3,300	1,552.00	5,121,600	
		丸文	13,000	808.00	10,504,000	
		ハピネット	12,200	1,491.00	18,190,200	貸付有価証券 1,900株（1,800株）
		橋本総業ホールディング	3,000	2,249.00	6,747,000	

ス				
日本ライフライン	47,300	1,379.00	65,226,700	
タカショー	9,500	1,077.00	10,231,500	貸付有価証券 1,700株
マルカ	5,200	2,643.00	13,743,600	
ＩＤＯＭ	49,400	991.00	48,955,400	
進和	8,700	2,348.00	20,427,600	貸付有価証券 200株（200株）
エスケイジャパン	3,500	475.00	1,662,500	
ダイトロン	6,200	2,345.00	14,539,000	
シークス	20,900	1,306.00	27,295,400	
田中商事	4,500	660.00	2,970,000	
オーハシテクニカ	7,500	1,483.00	11,122,500	
白銅	5,200	2,778.00	14,445,600	貸付有価証券 2,400株
ダイコー通産	1,700	1,311.00	2,228,700	
伊藤忠商事	1,024,700	3,394.00	3,477,831,800	
丸紅	1,444,700	900.70	1,301,241,290	
高島	2,300	1,840.00	4,232,000	
長瀬産業	80,400	1,897.00	152,518,800	
蝶理	9,300	1,906.00	17,725,800	
豊田通商	147,200	5,030.00	740,416,000	
三共生興	22,200	536.00	11,899,200	
兼松	58,500	1,436.00	84,006,000	
ツカモトコーポレーション	2,400	1,423.00	3,415,200	
三井物産	1,168,800	2,506.00	2,929,012,800	
日本紙パルプ商事	7,600	3,850.00	29,260,000	
カメイ	19,100	1,214.00	23,187,400	
東都水産	1,700	6,310.00	10,727,000	貸付有価証券 700株
ＯＵＧホールディングス	2,300	2,993.00	6,883,900	貸付有価証券 1,000株
スターゼン	10,800	2,287.00	24,699,600	
山善	57,200	1,123.00	64,235,600	貸付有価証券 3,500株（3,000株）
椿本興業	2,700	3,825.00	10,327,500	
住友商事	924,600	1,592.50	1,472,425,500	

		内田洋行	6,300	5,410.00	34,083,000	貸付有価証券 600株
		三菱商事	892,000	3,437.00	3,065,804,000	
		第一実業	6,700	4,885.00	32,729,500	
		キヤノンマーケティングジャパン	36,300	2,552.00	92,637,600	貸付有価証券 4,800株
		西華産業	7,700	1,705.00	13,128,500	
		佐藤商事	12,100	1,238.00	14,979,800	
		菱洋エレクトロ	11,100	2,345.00	26,029,500	貸付有価証券 1,200株（100株）
		東京産業	13,200	709.00	9,358,800	
		ユアサ商事	15,000	3,065.00	45,975,000	
		神鋼商事	3,300	3,345.00	11,038,500	
		トルク	7,800	234.00	1,825,200	
		阪和興業	29,300	3,465.00	101,524,500	
		正栄食品工業	9,500	4,250.00	40,375,000	貸付有価証券 4,400株
		カナデン	11,900	1,048.00	12,471,200	
		菱電商事	10,500	1,836.00	19,278,000	
		フルサト工業	7,400	2,046.00	15,140,400	
		岩谷産業	35,200	6,390.00	224,928,000	
		ナイス	5,800	1,930.00	11,194,000	
		ニチモウ	2,300	2,100.00	4,830,000	
		極東貿易	4,200	2,541.00	10,672,200	貸付有価証券 200株
		アステナホールディングス	20,600	623.00	12,833,800	
		三愛石油	36,100	1,430.00	51,623,000	
		稲畑産業	35,200	1,750.00	61,600,000	
		ＧＳＩクレオス	7,200	1,044.00	7,516,800	貸付有価証券 3,300株
		明和産業	13,500	1,286.00	17,361,000	
		クワザワホールディングス	5,200	624.00	3,244,800	
		ヤマエ久野	10,700	1,153.00	12,337,100	
		ワキタ	28,800	1,041.00	29,980,800	
		東邦ホールディングス	47,000	1,955.00	91,885,000	
		サンゲツ	39,400	1,634.00	64,379,600	
		ミツウロコグループホー	21,600	1,380.00	29,808,000	

		ルディングス				
		シナネンホールディングス	5,400	3,535.00	19,089,000	
		伊藤忠エネクス	32,400	1,003.00	32,497,200	
		サンリオ	41,100	2,352.00	96,667,200	貸付有価証券 300株
		サンワテクノス	9,600	1,470.00	14,112,000	
		リョーサン	16,200	2,375.00	38,475,000	
		新光商事	19,700	834.00	16,429,800	
		トーホー	6,600	1,618.00	10,678,800	
		三信電気	7,800	1,703.00	13,283,400	貸付有価証券 400株
		東陽テクニカ	14,500	1,200.00	17,400,000	
		モスフードサービス	20,700	3,320.00	68,724,000	貸付有価証券 4,500株
		加賀電子	13,300	3,035.00	40,365,500	
		ソーダニッカ	13,900	577.00	8,020,300	
		立花エレテック	10,800	1,559.00	16,837,200	貸付有価証券 3,500株
		フォーバル	5,100	1,053.00	5,370,300	
		ＰＡＬＴＡＣ	23,500	4,790.00	112,565,000	
		三谷産業	19,300	387.00	7,469,100	
		太平洋興発	5,800	651.00	3,775,800	
		西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	3,300	3,945.00	13,018,500	
		ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,300	1,854.00	2,410,200	
		コーア商事ホールディングス	11,000	685.00	7,535,000	貸付有価証券 2,000株
		国際紙パルプ商事	31,200	373.00	11,637,600	貸付有価証券 100株
		ヤマタネ	6,300	1,598.00	10,067,400	
		丸紅建材リース	1,400	1,879.00	2,630,600	
		日鉄物産	10,400	5,130.00	53,352,000	
		泉州電業	4,100	4,675.00	19,167,500	
		トラスコ中山	30,500	2,969.00	90,554,500	貸付有価証券 200株
		オートバックスセブン	53,100	1,555.00	82,570,500	貸付有価証券 100株
		モリト	10,700	685.00	7,329,500	貸付有価証券

					300株
		加藤産業	21,100	3,435.00	72,478,500	
		北恵	3,700	1,029.00	3,807,300	
		イノテック	8,200	1,474.00	12,086,800	
		イエローハット	27,700	1,952.00	54,070,400	
		ＪＫホールディングス	13,200	842.00	11,114,400	貸付有価証券 7,800株
		日伝	12,100	2,467.00	29,850,700	
		北沢産業	9,900	241.00	2,385,900	
		杉本商事	7,400	2,739.00	20,268,600	
		因幡電機産業	39,100	2,800.00	109,480,000	
		東テク	4,800	2,667.00	12,801,600	
		ミスミグループ本社	183,800	4,645.00	853,751,000	
		アルテック	9,800	329.00	3,224,200	
		タキヒヨー	4,800	1,844.00	8,851,200	
		蔵王産業	2,800	1,670.00	4,676,000	
		スズケン	62,000	3,370.00	208,940,000	
		ジェコス	10,100	902.00	9,110,200	
		グローセル	15,900	424.00	6,741,600	
		ローソン	37,100	5,520.00	204,792,000	
		サンエー	11,100	4,125.00	45,787,500	
		カワチ薬品	10,200	2,308.00	23,541,600	
		エービーシー・マート	22,900	5,940.00	136,026,000	貸付有価証券 1,600株
		ハードオフコーポレーション	6,400	779.00	4,985,600	
		アスクル	23,700	1,709.00	40,503,300	貸付有価証券 200株
		ゲオホールディングス	19,600	1,201.00	23,539,600	貸付有価証券 300株（300株）
		アダストリア	20,300	1,884.00	38,245,200	貸付有価証券 200株
		ジーフット	8,800	408.00	3,590,400	貸付有価証券 4,100株
		シー・ヴイ・エス・ベイエリア	2,100	412.00	865,200	貸付有価証券 900株
		くら寿司	15,300	4,120.00	63,036,000	貸付有価証券 100株
		キャンドゥ	7,000	1,951.00	13,657,000	貸付有価証券

					3,300株（1,000株）
		アイケイ	4,200	615.00	2,583,000 貸付有価証券 400株
		パルグループホールディングス	12,800	1,716.00	21,964,800 貸付有価証券 400株
		エディオン	62,100	1,080.00	67,068,000 貸付有価証券 7,400株
		サーラコーポレーション	29,700	624.00	18,532,800
		ワッツ	7,100	880.00	6,248,000 貸付有価証券 3,300株
		ハローズ	5,900	3,060.00	18,054,000
		フジオフードグループ本社	12,400	1,357.00	16,826,800
		あみやき亭	3,200	2,900.00	9,280,000
		ひらまつ	26,900	206.00	5,541,400 貸付有価証券 2,100株
		大黒天物産	4,700	7,120.00	33,464,000 貸付有価証券 1,900株（500株）
		ハニーズホールディングス	11,600	1,113.00	12,910,800 貸付有価証券 600株（600株）
		ファーマライズホールディングス	3,600	780.00	2,808,000 貸付有価証券 1,600株
		アルペン	11,200	3,640.00	40,768,000
		ハブ	4,700	745.00	3,501,500 貸付有価証券 1,100株（1,100株）
		クオールホールディングス	19,800	1,580.00	31,284,000
		ジンズホールディングス	10,000	7,380.00	73,800,000 貸付有価証券 800株
		ビックカメラ	86,900	1,080.00	93,852,000 貸付有価証券 26,300株（1,900株）
		ＤＣＭホールディングス	90,400	1,083.00	97,903,200 貸付有価証券 2,400株
		ＭｏｎｏｔａＲＯ	185,200	2,499.00	462,814,800 貸付有価証券 8,700株
		東京一番フーズ	3,700	598.00	2,212,600 貸付有価証券 1,700株
		ＤＤホールディングス	7,500	474.00	3,555,000 貸付有価証券 3,500株（100株）
		きちりホールディングス	3,900	617.00	2,406,300
		アークランドサービス	10,700	2,270.00	24,289,000 貸付有価証券

		ホールディングス			3,800株
		Ｊ．フロント　リテイリング	174,900	990.00	173,151,000	貸付有価証券 7,000株
		ドトール・日レスホールディングス	23,200	1,659.00	38,488,800	
		マツモトキヨシホールディングス	60,600	5,220.00	316,332,000	貸付有価証券 1,300株
		ブロンコビリー	8,400	2,459.00	20,655,600	
		ＺＯＺＯ	86,400	4,245.00	366,768,000	貸付有価証券 500株
		トレジャー・ファクトリー	4,300	941.00	4,046,300	
		物語コーポレーション	7,800	6,880.00	53,664,000	貸付有価証券 1,100株（500株）
		ココカラファイン	13,100	8,830.00	115,673,000	貸付有価証券 5,500株
		三越伊勢丹ホールディングス	256,400	770.00	197,428,000	貸付有価証券 300株
		Ｈａｍｅｅ	3,800	1,642.00	6,239,600	貸付有価証券 1,800株
		マーケットエンタープライズ	900	880.00	792,000	貸付有価証券 300株（300株）
		ウエルシアホールディングス	77,500	3,925.00	304,187,500	貸付有価証券 200株
		クリエイトＳＤホールディングス	21,600	3,930.00	84,888,000	貸付有価証券 2,000株（400株）
		丸善ＣＨＩホールディングス	17,100	388.00	6,634,800	貸付有価証券 8,100株
		ミサワ	3,000	700.00	2,100,000	
		ティーライフ	2,000	1,644.00	3,288,000	
		エー・ピーホールディングス	2,700	457.00	1,233,900	
		チムニー	4,500	1,487.00	6,691,500	貸付有価証券 2,100株
		シュッピン	10,000	1,200.00	12,000,000	貸付有価証券 300株
		オイシックス・ラ・大地	19,300	3,875.00	74,787,500	
		ネクステージ	29,600	2,220.00	65,712,000	
		ジョイフル本田	42,900	1,485.00	63,706,500	貸付有価証券 19,300株
		鳥貴族ホールディングス	5,400	1,851.00	9,995,400	

		ホットランド	10,900	1,315.00	14,333,500	貸付有価証券 600株（300株）
		すかいらーくホールディングス	189,100	1,574.00	297,643,400	貸付有価証券 88,800株
		ＳＦＰホールディングス	7,100	1,377.00	9,776,700	貸付有価証券 3,300株
		綿半ホールディングス	11,000	1,273.00	14,003,000	
		ヨシックスホールディングス	2,900	2,189.00	6,348,100	貸付有価証券 1,300株
		ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	42,600	1,114.00	47,456,400	貸付有価証券 1,800株
		ゴルフダイジェスト・オンライン	7,600	1,406.00	10,685,600	
		ＢＥＥＮＯＳ	7,400	2,961.00	21,911,400	貸付有価証券 500株
		あさひ	10,900	1,400.00	15,260,000	貸付有価証券 4,800株（100株）
		日本調剤	8,900	1,745.00	15,530,500	
		コスモス薬品	14,800	19,740.00	292,152,000	貸付有価証券 1,200株
		トーエル	7,100	872.00	6,191,200	
		オンリー	2,500	763.00	1,907,500	貸付有価証券 700株
		セブン＆アイ・ホールディングス	573,100	4,952.00	2,837,991,200	
		クリエイト・レストランツ・ホールディング	78,700	863.00	67,918,100	貸付有価証券 17,200株（1,600株）
		ツルハホールディングス	32,000	13,840.00	442,880,000	
		サンマルクホールディングス	11,600	1,560.00	18,096,000	
		フェリシモ	3,200	1,495.00	4,784,000	貸付有価証券 1,400株（300株）
		トリドールホールディングス	36,300	2,343.00	85,050,900	貸付有価証券 17,000株
		ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	13,300	625.00	8,312,500	
		ウイルプラスホールディングス	2,300	981.00	2,256,300	
		ＪＭホールディングス	9,900	2,295.00	22,720,500	貸付有価証券 1,000株
		サツドラホールディングス	2,200	2,158.00	4,747,600	
		アレンザホールディング	11,200	1,410.00	15,792,000	

		ス				
		串カツ田中ホールディングス	3,900	2,102.00	8,197,800	
		バロックジャパンリミテッド	10,200	874.00	8,914,800	
		クスリのアオキホールディングス	14,600	7,920.00	115,632,000	貸付有価証券 900株（100株）
		力の源ホールディングス	6,700	609.00	4,080,300	貸付有価証券 2,200株
		ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	85,800	4,965.00	425,997,000	
		メディカルシステムネットワーク	12,700	782.00	9,931,400	
		はるやまホールディングス	6,900	580.00	4,002,000	
		ノジマ	26,100	2,821.00	73,628,100	貸付有価証券 200株
		カッパ・クリエイト	20,500	1,392.00	28,536,000	貸付有価証券 9,600株（200株）
		ライトオン	10,900	721.00	7,858,900	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
		良品計画	168,600	2,485.00	418,971,000	貸付有価証券 9,800株
		三城ホールディングス	18,100	269.00	4,868,900	
		アドヴァングループ	14,900	936.00	13,946,400	
		アルビス	4,700	2,408.00	11,317,600	
		コナカ	17,300	361.00	6,245,300	
		ハウス　オブ　ローゼ	1,800	1,649.00	2,968,200	貸付有価証券 800株
		Ｇ－７ホールディングス	7,100	4,190.00	29,749,000	貸付有価証券 100株（100株）
		イオン北海道	19,300	1,207.00	23,295,100	
		コジマ	25,200	671.00	16,909,200	貸付有価証券 12,200株
		ヒマラヤ	5,100	1,340.00	6,834,000	貸付有価証券 2,300株
		コーナン商事	20,800	3,750.00	78,000,000	
		エコス	5,400	2,008.00	10,843,200	
		ワタミ	19,300	959.00	18,508,700	貸付有価証券 9,000株
		マルシェ	3,900	484.00	1,887,600	貸付有価証券

					1,800株
		パン・パシフィック・インターナショナルホ	292,900	2,127.00	622,998,300	
		西松屋チェーン	32,100	1,389.00	44,586,900	貸付有価証券 14,600株
		ゼンショーホールディングス	78,700	2,775.00	218,392,500	貸付有価証券 3,800株
		幸楽苑ホールディングス	9,300	1,502.00	13,968,600	貸付有価証券 700株（700株）
		ハークスレイ	3,100	1,013.00	3,140,300	
		サイゼリヤ	21,700	2,587.00	56,137,900	貸付有価証券 600株
		ＶＴホールディングス	55,100	572.00	31,517,200	貸付有価証券 200株
		魚力	4,600	2,185.00	10,051,000	貸付有価証券 2,100株
		ポプラ	3,800	225.00	855,000	
		フジ・コーポレーション	7,700	1,252.00	9,640,400	貸付有価証券 600株
		ユナイテッドアローズ	16,700	1,804.00	30,126,800	
		ハイデイ日高	21,100	1,679.00	35,426,900	貸付有価証券 11,100株
		京都きもの友禅	9,300	254.00	2,362,200	
		コロワイド	50,100	1,783.00	89,328,300	貸付有価証券 22,800株（1,600株）
		ピーシーデポコーポレーション	17,000	477.00	8,109,000	貸付有価証券 3,800株
		壱番屋	10,300	4,820.00	49,646,000	貸付有価証券 100株
		トップカルチャー	5,300	348.00	1,844,400	
		ＰＬＡＮＴ	3,700	742.00	2,745,400	
		スギホールディングス	29,200	8,260.00	241,192,000	貸付有価証券 200株
		薬王堂ホールディングス	6,400	2,501.00	16,006,400	
		スクロール	20,900	895.00	18,705,500	貸付有価証券 1,500株
		ヨンドシーホールディングス	13,500	1,799.00	24,286,500	貸付有価証券 300株
		木曽路	19,100	2,299.00	43,910,900	貸付有価証券 8,900株
		ＳＲＳホールディングス	19,400	828.00	16,063,200	貸付有価証券

					9,100株（7,800株）
		千趣会	26,400	389.00	10,269,600	
		タカキュー	11,300	133.00	1,502,900	
		リテールパートナーズ	17,800	1,271.00	22,623,800	
		ケーヨー	27,100	829.00	22,465,900	貸付有価証券 6,800株
		上新電機	16,800	2,547.00	42,789,600	貸付有価証券 300株
		日本瓦斯	71,200	1,584.00	112,780,800	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
		ロイヤルホールディングス	25,100	1,999.00	50,174,900	貸付有価証券 11,000株
		東天紅	1,100	1,114.00	1,225,400	
		いなげや	16,300	1,466.00	23,895,800	
		チヨダ	14,300	811.00	11,597,300	貸付有価証券 900株
		ライフコーポレーション	13,700	4,610.00	63,157,000	
		リンガーハット	18,100	2,237.00	40,489,700	貸付有価証券 7,600株
		ＭｒＭａｘＨＤ	20,100	658.00	13,225,800	
		テンアライド	13,500	318.00	4,293,000	貸付有価証券 6,300株
		ＡＯＫＩホールディングス	28,300	657.00	18,593,100	
		オークワ	23,000	1,190.00	27,370,000	貸付有価証券 9,400株
		コメリ	22,600	2,588.00	58,488,800	
		青山商事	32,600	692.00	22,559,200	貸付有価証券 9,200株（5,200株）
		しまむら	17,000	9,710.00	165,070,000	
		はせがわ	7,800	274.00	2,137,200	
		高島屋	106,700	1,150.00	122,705,000	貸付有価証券 9,500株
		松屋	32,000	972.00	31,104,000	
		エイチ・ツー・オー　リテイリング	69,400	888.00	61,627,200	
		近鉄百貨店	5,600	2,515.00	14,084,000	
		丸井グループ	124,000	2,077.00	257,548,000	貸付有価証券 100株
		アクシアル　リテイリン	12,200	4,195.00	51,179,000	

グ				
井筒屋	7,400	196.00	1,450,400	貸付有価証券 1,400株
イオン	563,800	3,013.00	1,698,729,400	貸付有価証券 2,900株
イズミ	29,800	3,630.00	108,174,000	貸付有価証券 1,800株
平和堂	27,000	2,264.00	61,128,000	貸付有価証券 12,300株
フジ	17,700	2,140.00	37,878,000	貸付有価証券 900株（900株）
ヤオコー	16,600	7,260.00	120,516,000	貸付有価証券 2,900株
ゼビオホールディングス	17,700	1,113.00	19,700,100	貸付有価証券 200株
ケーズホールディングス	124,700	1,219.00	152,009,300	
Ｏｌｙｍｐｉｃグループ	7,600	771.00	5,859,600	
日産東京販売ホールディングス	21,500	247.00	5,310,500	
シルバーライフ	3,000	1,880.00	5,640,000	貸付有価証券 1,000株（300株）
一家ダイニングプロジェクト	3,000	537.00	1,611,000	
Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	6,400	5,170.00	33,088,000	貸付有価証券 3,000株
ナルミヤ・インターナショナル	2,800	1,013.00	2,836,400	
ブックオフグループホールディングス	8,500	979.00	8,321,500	貸付有価証券 2,800株
ギフト	2,300	2,288.00	5,262,400	貸付有価証券 100株
アインホールディングス	21,300	7,220.00	153,786,000	貸付有価証券 300株
元気寿司	4,100	2,629.00	10,778,900	貸付有価証券 1,900株
ヤマダホールディングス	491,100	482.00	236,710,200	貸付有価証券 1,300株
アークランドサカモト	22,900	1,601.00	36,662,900	
ニトリホールディングス	58,100	21,100.00	1,225,910,000	貸付有価証券 300株
グルメ杵屋	10,400	998.00	10,379,200	貸付有価証券 4,800株

愛眼	11,700	224.00	2,620,800	
ケーユーホールディングス	7,600	1,032.00	7,843,200	
吉野家ホールディングス	48,100	2,070.00	99,567,000	貸付有価証券 4,700株（3,300株）
松屋フーズホールディングス	7,000	3,640.00	25,480,000	
サガミホールディングス	21,700	1,040.00	22,568,000	貸付有価証券 10,500株
関西スーパーマーケット	11,100	1,734.00	19,247,400	貸付有価証券 5,200株（5,100株）
王将フードサービス	9,700	5,940.00	57,618,000	貸付有価証券 1,600株（200株）
プレナス	16,400	2,043.00	33,505,200	
ミニストップ	10,900	1,454.00	15,848,600	
アークス	28,000	2,350.00	65,800,000	貸付有価証券 100株
バローホールディングス	29,900	2,515.00	75,198,500	
藤久	3,400	740.00	2,516,000	貸付有価証券 200株
ベルク	7,200	6,070.00	43,704,000	貸付有価証券 100株（100株）
大庄	7,800	991.00	7,729,800	貸付有価証券 2,800株
ファーストリテイリング	19,600	76,620.00	1,501,752,000	貸付有価証券 300株
サンドラッグ	55,100	3,705.00	204,145,500	
サックスバー　ホールディングス	12,400	557.00	6,906,800	
ヤマザワ	3,400	1,743.00	5,926,200	貸付有価証券 1,500株
やまや	3,000	2,526.00	7,578,000	貸付有価証券 1,400株
ベルーナ	31,400	865.00	27,161,000	貸付有価証券 600株
島根銀行	5,100	595.00	3,034,500	
じもとホールディングス	9,900	703.00	6,959,700	
めぶきフィナンシャルグループ	762,300	249.00	189,812,700	貸付有価証券 100株
東京きらぼしフィナンシャルグループ	18,400	1,613.00	29,679,200	

		九州フィナンシャルグループ	299,600	427.00	127,929,200	
		ゆうちょ銀行	415,700	972.00	404,060,400	貸付有価証券 193,300株
		富山第一銀行	35,000	302.00	10,570,000	
		コンコルディア・フィナンシャルグループ	893,800	439.00	392,378,200	
		西日本フィナンシャルホールディングス	95,800	716.00	68,592,800	
		三十三フィナンシャルグループ	12,700	1,490.00	18,923,000	
		第四北越フィナンシャルグループ	23,900	2,761.00	65,987,900	
		ひろぎんホールディングス	216,400	637.00	137,846,800	貸付有価証券 1,300株
		新生銀行	119,600	1,414.00	169,114,400	貸付有価証券 5,700株
		あおぞら銀行	87,400	2,657.00	232,221,800	貸付有価証券 9,900株
		三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	10,036,200	614.50	6,167,244,900	貸付有価証券 18,300株
		りそなホールディングス	1,693,100	436.30	738,699,530	貸付有価証券 300株
		三井住友トラスト・ホールディングス	277,300	3,733.00	1,035,160,900	
		三井住友フィナンシャルグループ	1,015,300	3,896.00	3,955,608,800	
		千葉銀行	489,600	689.00	337,334,400	
		群馬銀行	302,000	354.00	106,908,000	貸付有価証券 1,300株
		武蔵野銀行	21,900	1,804.00	39,507,600	
		千葉興業銀行	37,400	290.00	10,846,000	
		筑波銀行	61,000	177.00	10,797,000	貸付有価証券 300株
		七十七銀行	46,000	1,269.00	58,374,000	貸付有価証券 100株
		青森銀行	11,400	2,144.00	24,441,600	
		秋田銀行	8,800	1,467.00	12,909,600	
		山形銀行	16,500	876.00	14,454,000	
		岩手銀行	9,600	1,727.00	16,579,200	
		東邦銀行	131,200	215.00	28,208,000	貸付有価証券

				2,400株
東北銀行	7,000	1,035.00	7,245,000	
みちのく銀行	9,400	898.00	8,441,200	
ふくおかフィナンシャルグループ	132,400	2,091.00	276,848,400	貸付有価証券 100株
静岡銀行	357,300	892.00	318,711,600	貸付有価証券 200株
十六銀行	18,400	2,255.00	41,492,000	
スルガ銀行	128,700	380.00	48,906,000	貸付有価証券 600株
八十二銀行	330,500	384.00	126,912,000	
山梨中央銀行	17,000	851.00	14,467,000	
大垣共立銀行	29,000	1,953.00	56,637,000	貸付有価証券 100株
福井銀行	12,500	1,607.00	20,087,500	
北國銀行	13,600	2,159.00	29,362,400	
清水銀行	6,000	1,622.00	9,732,000	
富山銀行	2,800	2,074.00	5,807,200	
滋賀銀行	29,400	1,892.00	55,624,800	
南都銀行	21,400	2,011.00	43,035,400	貸付有価証券 100株
百五銀行	132,000	328.00	43,296,000	貸付有価証券 1,800株
京都銀行	52,500	5,010.00	263,025,000	
紀陽銀行	51,900	1,579.00	81,950,100	貸付有価証券 100株
ほくほくフィナンシャルグループ	97,700	865.00	84,510,500	貸付有価証券 200株
山陰合同銀行	92,400	573.00	52,945,200	
中国銀行	126,300	893.00	112,785,900	貸付有価証券 400株
鳥取銀行	4,700	1,149.00	5,400,300	
伊予銀行	194,400	590.00	114,696,000	貸付有価証券 400株
百十四銀行	15,600	1,591.00	24,819,600	
四国銀行	20,800	735.00	15,288,000	
阿波銀行	22,500	2,198.00	49,455,000	
大分銀行	8,400	1,793.00	15,061,200	
宮崎銀行	9,200	2,087.00	19,200,400	

		佐賀銀行	8,300	1,469.00	12,192,700	
		沖縄銀行	13,400	2,757.00	36,943,800	
		琉球銀行	31,900	791.00	25,232,900	
		セブン銀行	490,200	257.00	125,981,400	貸付有価証券 5,400株
		みずほフィナンシャルグループ	1,993,600	1,587.00	3,163,843,200	
		高知銀行	5,300	830.00	4,399,000	
		山口フィナンシャルグループ	183,100	661.00	121,029,100	貸付有価証券 700株
		長野銀行	4,800	1,158.00	5,558,400	
		名古屋銀行	11,800	2,679.00	31,612,200	貸付有価証券 100株
		北洋銀行	221,200	259.00	57,290,800	貸付有価証券 6,600株
		愛知銀行	4,900	3,625.00	17,762,500	
		中京銀行	5,300	1,397.00	7,404,100	
		大光銀行	5,000	1,405.00	7,025,000	
		愛媛銀行	20,500	793.00	16,256,500	
		トマト銀行	5,700	1,102.00	6,281,400	
		京葉銀行	62,600	442.00	27,669,200	
		栃木銀行	70,900	181.00	12,832,900	
		北日本銀行	4,600	1,578.00	7,258,800	
		東和銀行	25,800	523.00	13,493,400	
		福島銀行	16,800	245.00	4,116,000	貸付有価証券 200株
		大東銀行	7,000	654.00	4,578,000	
		トモニホールディングス	113,400	329.00	37,308,600	
		フィデアホールディングス	142,400	127.00	18,084,800	貸付有価証券 300株
		池田泉州ホールディングス	168,700	168.00	28,341,600	
		ＦＰＧ	49,400	707.00	34,925,800	
		ジャパンインベストメントアドバイザー	11,300	1,415.00	15,989,500	貸付有価証券 700株（100株）
		マーキュリアホールディングス	4,900	749.00	3,670,100	
		ＳＢＩホールディングス	180,800	2,842.00	513,833,600	
		日本アジア投資	12,400	271.00	3,360,400	貸付有価証券

				100株
ジャフコ　グループ	18,700	7,030.00	131,461,000	貸付有価証券 4,300株（4,300株）
大和証券グループ本社	1,098,800	659.50	724,658,600	
野村ホールディングス	2,240,100	580.90	1,301,274,090	
岡三証券グループ	125,000	420.00	52,500,000	貸付有価証券 8,000株
丸三証券	43,600	649.00	28,296,400	貸付有価証券 18,200株
東洋証券	48,400	159.00	7,695,600	貸付有価証券 1,500株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	156,400	419.00	65,531,600	
光世証券	3,500	593.00	2,075,500	
水戸証券	39,200	314.00	12,308,800	貸付有価証券 200株
いちよし証券	29,400	659.00	19,374,600	貸付有価証券 700株
松井証券	71,800	828.00	59,450,400	貸付有価証券 500株
マネックスグループ	131,600	617.00	81,197,200	
極東証券	19,700	834.00	16,429,800	
岩井コスモホールディングス	15,000	1,429.00	21,435,000	貸付有価証券 200株
藍澤證券	26,300	1,107.00	29,114,100	
マネーパートナーズグループ	15,600	213.00	3,322,800	貸付有価証券 100株
スパークス・グループ	67,800	280.00	18,984,000	貸付有価証券 800株
小林洋行	4,200	274.00	1,150,800	
かんぽ生命保険	181,900	2,058.00	374,350,200	
ＳＯＭＰＯホールディングス	258,600	5,011.00	1,295,844,600	
アニコム　ホールディングス	41,300	895.00	36,963,500	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	356,300	3,769.00	1,342,894,700	貸付有価証券 200株
第一生命ホールディングス	722,100	2,342.50	1,691,519,250	貸付有価証券 1,000株
東京海上ホールディングス	483,200	5,584.00	2,698,188,800	

Ｔ＆Ｄホールディングス	438,500	1,428.00	626,178,000	
アドバンスクリエイト	7,000	1,033.00	7,231,000	貸付有価証券 3,200株
全国保証	38,200	5,550.00	212,010,000	貸付有価証券 10,900株
あんしん保証	5,000	312.00	1,560,000	
ジェイリース	4,900	1,668.00	8,173,200	貸付有価証券 2,300株
イントラスト	4,100	706.00	2,894,600	
日本モーゲージサービス	7,500	1,093.00	8,197,500	貸付有価証券 300株（200株）
Ｃａｓａ	4,100	945.00	3,874,500	貸付有価証券 1,800株
アルヒ	21,700	1,364.00	29,598,800	貸付有価証券 8,800株
プレミアグループ	6,800	3,530.00	24,004,000	
クレディセゾン	85,600	1,282.00	109,739,200	貸付有価証券 1,900株
芙蓉総合リース	15,400	7,720.00	118,888,000	
みずほリース	22,600	3,620.00	81,812,000	貸付有価証券 10,800株
東京センチュリー	34,100	6,420.00	218,922,000	貸付有価証券 300株
日本証券金融	62,100	864.00	53,654,400	貸付有価証券 900株
アイフル	246,200	347.00	85,431,400	貸付有価証券 600株
リコーリース	11,500	3,720.00	42,780,000	貸付有価証券 900株
イオンフィナンシャルサービス	89,800	1,311.00	117,727,800	貸付有価証券 1,100株
アコム	289,400	428.00	123,863,200	貸付有価証券 100株
ジャックス	16,200	2,798.00	45,327,600	
オリエントコーポレーション	396,900	148.00	58,741,200	
オリックス	890,700	2,157.00	1,921,239,900	
三菱ＨＣキャピタル	507,400	598.00	303,425,200	貸付有価証券 300株
九州リースサービス	7,200	602.00	4,334,400	貸付有価証券 1,200株

		日本取引所グループ	396,300	2,853.00	1,130,643,900	
		イー・ギャランティ	17,200	2,546.00	43,791,200	
		アサックス	7,600	695.00	5,282,000	貸付有価証券 4,500株
		ＮＥＣキャピタルソリューション	6,000	2,139.00	12,834,000	
		いちご	163,400	347.00	56,699,800	
		日本駐車場開発	160,900	176.00	28,318,400	貸付有価証券 1,700株
		スター・マイカ・ホールディングス	7,900	1,409.00	11,131,100	貸付有価証券 100株
		ＳＲＥホールディングス	2,200	8,280.00	18,216,000	
		ＡＤワークスグループ	29,000	160.00	4,640,000	
		ヒューリック	311,200	1,343.00	417,941,600	貸付有価証券 6,300株
		三栄建築設計	5,900	1,934.00	11,410,600	
		野村不動産ホールディングス	84,300	3,005.00	253,321,500	
		三重交通グループホールディングス	29,700	514.00	15,265,800	貸付有価証券 13,900株
		サムティ	20,900	2,310.00	48,279,000	
		ディア・ライフ	18,900	496.00	9,374,400	
		コーセーアールイー	4,300	658.00	2,829,400	貸付有価証券 500株
		日本商業開発	9,300	1,710.00	15,903,000	貸付有価証券 4,300株
		プレサンスコーポレーション	24,100	1,835.00	44,223,500	貸付有価証券 200株
		ハウスコム	2,500	1,272.00	3,180,000	
		日本管理センター	7,000	1,299.00	9,093,000	
		サンセイランディック	4,300	828.00	3,560,400	
		エストラスト	1,700	660.00	1,122,000	
		フージャースホールディングス	23,900	673.00	16,084,700	
		オープンハウス	46,600	5,410.00	252,106,000	
		東急不動産ホールディングス	398,900	671.00	267,661,900	
		飯田グループホールディングス	122,400	2,817.00	344,800,800	
		イーグランド	2,400	1,519.00	3,645,600	

ムゲンエステート	9,000	485.00	4,365,000	
ビーロット	9,900	557.00	5,514,300	貸付有価証券 1,000株
ファーストブラザーズ	3,300	1,015.00	3,349,500	
ハウスドゥ	7,200	1,040.00	7,488,000	
シーアールイー	3,800	1,928.00	7,326,400	貸付有価証券 800株
プロパティエージェント	2,400	2,955.00	7,092,000	貸付有価証券 1,100株
ケイアイスター不動産	4,600	5,610.00	25,806,000	貸付有価証券 2,100株
アグレ都市デザイン	2,600	1,020.00	2,652,000	
グッドコムアセット	6,300	1,453.00	9,153,900	
ジェイ・エス・ビー	3,000	3,385.00	10,155,000	
テンポイノベーション	4,100	927.00	3,800,700	貸付有価証券 500株
グローバル・リンク・マネジメント	2,500	934.00	2,335,000	
フェイスネットワーク	1,200	1,383.00	1,659,600	
パーク２４	78,800	2,107.00	166,031,600	
パラカ	3,800	1,880.00	7,144,000	貸付有価証券 1,700株
三井不動産	668,700	2,686.50	1,796,462,550	
三菱地所	963,800	1,792.00	1,727,129,600	
平和不動産	25,100	4,230.00	106,173,000	
東京建物	144,900	1,706.00	247,199,400	貸付有価証券 2,000株
ダイビル	37,200	1,421.00	52,861,200	
京阪神ビルディング	25,300	1,472.00	37,241,600	貸付有価証券 100株
住友不動産	329,800	3,868.00	1,275,666,400	
テーオーシー	26,400	671.00	17,714,400	貸付有価証券 100株
東京楽天地	2,400	4,160.00	9,984,000	
レオパレス２１	121,700	243.00	29,573,100	
スターツコーポレーション	17,500	2,975.00	52,062,500	
フジ住宅	17,000	707.00	12,019,000	
空港施設	14,700	606.00	8,908,200	

明和地所	6,900	605.00	4,174,500	
ゴールドクレスト	13,200	1,771.00	23,377,200	貸付有価証券 800株
エスリード	5,700	1,640.00	9,348,000	
日神グループホールディングス	21,700	520.00	11,284,000	貸付有価証券 9,600株
日本エスコン	27,300	809.00	22,085,700	貸付有価証券 100株
タカラレーベン	61,500	321.00	19,741,500	
ＡＶＡＮＴＩＡ	7,600	880.00	6,688,000	
イオンモール	73,600	1,702.00	125,267,200	貸付有価証券 7,000株
毎日コムネット	5,000	746.00	3,730,000	貸付有価証券 200株
ファースト住建	5,500	1,325.00	7,287,500	貸付有価証券 2,500株
カチタス	36,300	4,005.00	145,381,500	貸付有価証券 300株
トーセイ	20,200	1,183.00	23,896,600	貸付有価証券 100株
穴吹興産	3,200	2,050.00	6,560,000	貸付有価証券 100株
サンフロンティア不動産	18,000	1,195.00	21,510,000	
エフ・ジェー・ネクスト	14,400	1,046.00	15,062,400	貸付有価証券 1,000株
インテリックス	3,300	754.00	2,488,200	
ランドビジネス	6,200	271.00	1,680,200	
サンネクスタグループ	4,600	1,020.00	4,692,000	
グランディハウス	10,000	487.00	4,870,000	
日本空港ビルデング	51,000	5,040.00	257,040,000	
明豊ファシリティワークス	6,500	881.00	5,726,500	
日本工営	8,300	3,215.00	26,684,500	
ＬＩＦＵＬＬ	43,400	358.00	15,537,200	貸付有価証券 200株
ミクシィ	36,100	2,694.00	97,253,400	貸付有価証券 100株
ジェイエイシーリクルートメント	11,700	1,933.00	22,616,100	
日本M&Aセンター	233,200	3,385.00	789,382,000	

メンバーズ	4,200	3,215.00	13,503,000	
中広	2,000	390.00	780,000	貸付有価証券 100株
ＵＴグループ	20,500	3,175.00	65,087,500	貸付有価証券 4,500株
アイティメディア	4,800	2,285.00	10,968,000	貸付有価証券 2,100株（1,200株）
タケエイ	15,900	1,671.00	26,568,900	
Ｅ・Ｊホールディングス	7,400	1,289.00	9,538,600	貸付有価証券 400株
夢真ビーネックスグループ	37,800	1,292.00	48,837,600	
コシダカホールディングス	38,000	592.00	22,496,000	貸付有価証券 16,400株
アルトナー	3,400	868.00	2,951,200	
パソナグループ	15,400	3,095.00	47,663,000	貸付有価証券 100株
ＣＤＳ	3,500	1,599.00	5,596,500	
リンクアンドモチベーション	31,300	1,008.00	31,550,400	貸付有価証券 5,500株（5,500株）
ＧＣＡ	20,700	1,377.00	28,503,900	貸付有価証券 1,800株（1,500株）
エス・エム・エス	48,300	4,025.00	194,407,500	貸付有価証券 1,200株
サニーサイドアップグループ	4,900	741.00	3,630,900	貸付有価証券 300株（300株）
パーソルホールディングス	142,100	2,686.00	381,680,600	
リニカル	8,000	862.00	6,896,000	
クックパッド	44,700	223.00	9,968,100	貸付有価証券 300株
エスクリ	4,500	512.00	2,304,000	貸付有価証券 2,100株
アイ・ケイ・ケイ	6,900	675.00	4,657,500	
学情	5,700	1,214.00	6,919,800	貸付有価証券 2,600株
スタジオアリス	7,100	2,257.00	16,024,700	貸付有価証券 4,200株
シミックホールディングス	7,900	1,508.00	11,913,200	
エプコ	3,000	848.00	2,544,000	

		ＮＪＳ	3,100	1,933.00	5,992,300	
		綜合警備保障	56,600	5,010.00	283,566,000	
		カカクコム	105,000	3,760.00	394,800,000	
		セントケア・ホールディング	10,400	986.00	10,254,400	貸付有価証券 4,800株
		サイネックス	2,400	673.00	1,615,200	
		ルネサンス	8,900	1,171.00	10,421,900	貸付有価証券 4,200株
		ディップ	22,200	3,840.00	85,248,000	貸付有価証券 1,500株
		デジタルホールディングス	9,900	1,700.00	16,830,000	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
		新日本科学	17,300	864.00	14,947,200	
		キャリアデザインセンター	3,600	1,217.00	4,381,200	
		ベネフィット・ワン	51,700	4,945.00	255,656,500	貸付有価証券 1,400株
		エムスリー	250,800	8,072.00	2,024,457,600	貸付有価証券 5,700株
		ツカダ・グローバルホールディング	9,000	342.00	3,078,000	
		ブラス	1,800	537.00	966,600	
		アウトソーシング	81,400	2,025.00	164,835,000	貸付有価証券 2,200株
		ウェルネット	14,300	514.00	7,350,200	貸付有価証券 2,900株（700株）
		ワールドホールディングス	5,700	2,735.00	15,589,500	
		ディー・エヌ・エー	60,100	2,041.00	122,664,100	貸付有価証券 3,800株
		博報堂ＤＹホールディングス	197,800	1,886.00	373,050,800	
		ぐるなび	24,700	502.00	12,399,400	貸付有価証券 1,000株
		タカミヤ	17,200	485.00	8,342,000	
		ジャパンベストレスキューシステム	9,600	1,103.00	10,588,800	
		ファンコミュニケーションズ	35,500	421.00	14,945,500	
		ライク	3,800	1,811.00	6,881,800	
		ビジネス・ブレークス	5,900	449.00	2,649,100	

		ルー				
		エスプール	40,100	1,012.00	40,581,200	
		WDBホールディングス	6,500	3,540.00	23,010,000	
		手間いらず	1,800	5,760.00	10,368,000	貸付有価証券 100株（100株）
		ティア	8,300	505.00	4,191,500	
		CDG	1,300	1,573.00	2,044,900	貸付有価証券 600株
		アドウェイズ	23,100	682.00	15,754,200	
		バリューコマース	11,100	4,715.00	52,336,500	貸付有価証券 2,200株
		インフォマート	155,800	1,025.00	159,695,000	貸付有価証券 1,200株
		JPホールディングス	40,600	279.00	11,327,400	貸付有価証券 2,400株
		レッグス	3,000	2,269.00	6,807,000	貸付有価証券 1,300株（600株）
		プレステージ・インターナショナル	53,300	785.00	41,840,500	
		アミューズ	7,700	2,378.00	18,310,600	
		ドリームインキュベータ	4,300	939.00	4,037,700	
		クイック	8,800	1,401.00	12,328,800	
		TAC	7,700	252.00	1,940,400	
		電通グループ	146,500	4,230.00	619,695,000	貸付有価証券 7,400株
		テイクアンドギヴ・ニーズ	6,600	1,065.00	7,029,000	
		ぴあ	4,100	3,420.00	14,022,000	貸付有価証券 200株
		イオンファンタジー	5,500	1,922.00	10,571,000	貸付有価証券 2,400株
		シーティーエス	16,000	797.00	12,752,000	
		ネクシィーズグループ	5,000	890.00	4,450,000	貸付有価証券 200株（200株）
		H．U．グループホールディングス	39,800	3,225.00	128,355,000	
		アルプス技研	12,600	2,001.00	25,212,600	貸付有価証券 100株
		ダイオーズ	2,800	1,075.00	3,010,000	貸付有価証券 1,300株
		日本空調サービス	14,900	728.00	10,847,200	貸付有価証券

				100株
オリエンタルランド	151,200	16,755.00	2,533,356,000	貸付有価証券 2,500株
ダスキン	33,000	2,675.00	88,275,000	
明光ネットワークジャパン	16,700	596.00	9,953,200	貸付有価証券 7,700株（3,100株）
ファルコホールディングス	6,800	1,757.00	11,947,600	
秀英予備校	3,100	423.00	1,311,300	貸付有価証券 1,400株
ラウンドワン	48,500	1,407.00	68,239,500	貸付有価証券 1,000株
リゾートトラスト	65,200	1,921.00	125,249,200	
ビー・エム・エル	18,300	4,410.00	80,703,000	
りらいあコミュニケーションズ	21,600	1,246.00	26,913,600	
リソー教育	72,100	419.00	30,209,900	貸付有価証券 1,000株
早稲田アカデミー	6,000	964.00	5,784,000	貸付有価証券 2,800株
ユー・エス・エス	159,100	1,897.00	301,812,700	
東京個別指導学院	12,500	641.00	8,012,500	
サイバーエージェント	350,300	2,155.00	754,896,500	貸付有価証券 8,700株
楽天グループ	729,000	1,113.00	811,377,000	貸付有価証券 74,000株
クリーク・アンド・リバー社	7,400	1,763.00	13,046,200	
モーニングスター	20,700	497.00	10,287,900	
テー・オー・ダブリュー	24,900	322.00	8,017,800	
山田コンサルティンググループ	8,300	1,150.00	9,545,000	
セントラルスポーツ	5,300	2,494.00	13,218,200	貸付有価証券 2,500株
フルキャストホールディングス	12,100	2,245.00	27,164,500	貸付有価証券 1,200株
エン・ジャパン	25,300	3,820.00	96,646,000	
リソルホールディングス	1,500	4,000.00	6,000,000	貸付有価証券 600株
テクノプロ・ホールディングス	85,100	3,080.00	262,108,000	貸付有価証券 13,500株

アトラグループ	3,200	315.00	1,008,000	貸付有価証券 2,000株
インターワークス	4,100	403.00	1,652,300	
アイ・アールジャパンホールディングス	5,800	13,100.00	75,980,000	貸付有価証券 400株
ＫｅｅＰｅｒ技研	9,100	3,895.00	35,444,500	
ファーストロジック	2,700	782.00	2,111,400	
三機サービス	2,700	1,101.00	2,972,700	
Ｇｕｎｏｓｙ	8,900	689.00	6,132,100	
デザインワン・ジャパン	3,500	224.00	784,000	貸付有価証券 600株（500株）
イー・ガーディアン	5,800	3,255.00	18,879,000	
リブセンス	7,800	204.00	1,591,200	
ジャパンマテリアル	43,700	1,319.00	57,640,300	貸付有価証券 300株
ベクトル	17,700	1,105.00	19,558,500	
ウチヤマホールディングス	7,000	350.00	2,450,000	
チャーム・ケア・コーポレーション	10,600	1,634.00	17,320,400	貸付有価証券 400株（400株）
キャリアリンク	4,600	1,953.00	8,983,800	貸付有価証券 2,500株
ＩＢＪ	11,600	981.00	11,379,600	
アサンテ	5,100	1,795.00	9,154,500	貸付有価証券 2,300株
バリューＨＲ	5,700	1,771.00	10,094,700	
M&Aキャピタルパートナーズ	11,700	5,370.00	62,829,000	貸付有価証券 5,400株
ライドオンエクスプレスホールディングス	5,500	1,558.00	8,569,000	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
ＥＲＩホールディングス	4,000	1,122.00	4,488,000	
アビスト	2,200	2,984.00	6,564,800	
シグマクシス	7,800	2,597.00	20,256,600	
ウィルグループ	10,400	1,307.00	13,592,800	
エスクロー・エージェント・ジャパン	21,100	215.00	4,536,500	
メドピア	10,900	4,045.00	44,090,500	貸付有価証券 1,300株（200株）
レアジョブ	2,700	1,400.00	3,780,000	貸付有価証券 1,200株（200株）

		リクルートホールディングス	1,018,200	6,624.00	6,744,556,800	貸付有価証券 9,100株
		エラン	19,600	1,360.00	26,656,000	貸付有価証券 300株
		土木管理総合試験所	6,600	367.00	2,422,200	
		ネットマーケティング	6,900	441.00	3,042,900	貸付有価証券 2,000株（1,700株）
		日本郵政	1,075,500	972.50	1,045,923,750	
		ベルシステム２４ホールディングス	23,800	1,667.00	39,674,600	貸付有価証券 2,500株
		鎌倉新書	14,300	1,007.00	14,400,100	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
		ＳＭＮ	3,000	681.00	2,043,000	
		一蔵	1,800	397.00	714,600	
		グローバルキッズＣＯＭＰＡＮＹ	2,600	752.00	1,955,200	
		エアトリ	9,000	3,110.00	27,990,000	貸付有価証券 4,200株
		アトラエ	9,900	2,782.00	27,541,800	貸付有価証券 400株（400株）
		ストライク	5,400	4,140.00	22,356,000	貸付有価証券 2,400株
		ソラスト	34,900	1,522.00	53,117,800	
		セラク	4,500	2,132.00	9,594,000	貸付有価証券 2,100株
		インソース	13,800	2,094.00	28,897,200	貸付有価証券 6,200株（6,200株）
		ベイカレント・コンサルティング	9,300	52,600.00	489,180,000	
		Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	2,700	3,485.00	9,409,500	
		アイモバイル	4,000	1,458.00	5,832,000	貸付有価証券 1,800株
		キャリアインデックス	5,800	1,074.00	6,229,200	貸付有価証券 1,100株
		ＭＳ－Ｊａｐａｎ	5,800	1,081.00	6,269,800	貸付有価証券 200株
		船場	2,800	780.00	2,184,000	
		グレイステクノロジー	14,400	1,189.00	17,121,600	貸付有価証券 4,700株（2,300株）
		ジャパンエレベーター	41,000	2,782.00	114,062,000	

		サービスホールディン				
		フルテック	2,000	1,341.00	2,682,000	
		グリーンズ	5,400	541.00	2,921,400	貸付有価証券 700株
		ツナググループ・ホールディングス	3,200	308.00	985,600	貸付有価証券 200株
		ＧａｍｅＷｉｔｈ	4,200	547.00	2,297,400	
		ソウルドアウト	3,400	1,670.00	5,678,000	貸付有価証券 600株（600株）
		ＭＳ＆Ｃｏｎｓｕｌｔｉｎｇ	2,300	605.00	1,391,500	
		ウェルビー	5,300	1,580.00	8,374,000	
		エル・ティー・エス	1,800	3,625.00	6,525,000	貸付有価証券 600株（400株）
		ミダックホールディングス	6,200	4,730.00	29,326,000	貸付有価証券 2,900株（900株）
		日総工産	11,100	769.00	8,535,900	
		キュービーネットホールディングス	6,500	1,851.00	12,031,500	貸付有価証券 100株
		ＲＰＡホールディングス	17,100	609.00	10,413,900	貸付有価証券 5,700株（5,700株）
		スプリックス	4,000	930.00	3,720,000	
		マネジメントソリューションズ	7,000	2,860.00	20,020,000	貸付有価証券 3,200株
		プロレド・パートナーズ	3,100	2,479.00	7,684,900	貸付有価証券 300株（300株）
		ａｎｄ　ｆａｃｔｏｒｙ	3,200	542.00	1,734,400	
		テノ．ホールディングス	1,700	999.00	1,698,300	
		フロンティア・マネジメント	3,700	1,078.00	3,988,600	貸付有価証券 1,100株（200株）
		ピアラ	2,300	838.00	1,927,400	貸付有価証券 400株（400株）
		コプロ・ホールディングス	1,800	1,129.00	2,032,200	
		ギークス	2,400	1,645.00	3,948,000	
		カーブスホールディングス	39,000	889.00	34,671,000	
		フォーラムエンジニアリング	9,900	906.00	8,969,400	
		ダイレクトマーケティングミックス	7,600	4,370.00	33,212,000	

ポピンズホールディングス	3,300	3,195.00	10,543,500	貸付有価証券 100株（100株）
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	5,700	6,180.00	35,226,000	
アドバンテッジリスクマネジメント	7,200	1,158.00	8,337,600	貸付有価証券 100株
リログループ	77,700	2,388.00	185,547,600	貸付有価証券 22,800株
東祥	8,800	1,787.00	15,725,600	貸付有価証券 4,200株
エイチ・アイ・エス	31,600	2,522.00	79,695,200	貸付有価証券 14,800株（3,900株）
ラックランド	4,100	2,834.00	11,619,400	
共立メンテナンス	23,500	3,620.00	85,070,000	貸付有価証券 1,800株（500株）
イチネンホールディングス	14,800	1,276.00	18,884,800	
建設技術研究所	8,500	2,515.00	21,377,500	
スペース	10,100	919.00	9,281,900	
長大	5,700	1,945.00	11,086,500	
燦ホールディングス	6,200	1,443.00	8,946,600	
スバル興業	900	8,400.00	7,560,000	貸付有価証券 100株
東京テアトル	5,600	1,270.00	7,112,000	貸付有価証券 2,600株
タナベ経営	2,700	1,500.00	4,050,000	
ナガワ	4,500	11,310.00	50,895,000	貸付有価証券 2,200株
東京都競馬	10,600	4,150.00	43,990,000	
常磐興産	5,700	1,446.00	8,242,200	貸付有価証券 2,600株
カナモト	25,000	2,638.00	65,950,000	貸付有価証券 8,000株
西尾レントオール	13,100	3,035.00	39,758,500	
トランス・コスモス	13,500	3,570.00	48,195,000	貸付有価証券 100株
乃村工藝社	60,900	940.00	57,246,000	貸付有価証券 800株
藤田観光	6,200	2,245.00	13,919,000	貸付有価証券 2,900株
ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	7,600	1,369.00	10,404,400	貸付有価証券 4,500株

		日本管財	15,200	2,725.00	41,420,000	
		トーカイ	13,700	2,467.00	33,797,900	
		白洋舎	1,600	2,077.00	3,323,200	
		セコム	140,100	8,562.00	1,199,536,200	
		セントラル警備保障	6,800	2,693.00	18,312,400	
		丹青社	26,800	879.00	23,557,200	
		メイテック	17,200	6,660.00	114,552,000	
		応用地質	16,000	1,368.00	21,888,000	
		船井総研ホールディングス	29,100	2,780.00	80,898,000	
		進学会ホールディングス	5,600	423.00	2,368,800	貸付有価証券 900株
		オオバ	10,000	838.00	8,380,000	貸付有価証券 4,700株
		いであ	3,800	1,892.00	7,189,600	
		学究社	4,100	1,394.00	5,715,400	
		ベネッセホールディングス	52,100	2,416.00	125,873,600	
		イオンディライト	17,500	3,650.00	63,875,000	貸付有価証券 1,100株
		ナック	6,700	955.00	6,398,500	貸付有価証券 100株
		ダイセキ	28,560	4,790.00	136,802,400	貸付有価証券 2,000株
		ステップ	5,200	1,807.00	9,396,400	
	小計	銘柄数：2,168 組入時価比率：98.8%			416,079,355,380 100.0%	
合計					416,079,355,380	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の( )内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(2021年9月6日現在)

該当事項はありません。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2021年 9月 6日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引 株価指数先物取引 買建	5,032,853,600	－	5,075,100,000	42,122,650
合計	5,032,853,600	－	5,075,100,000	42,122,650

（注）時価の算定方法

１先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

2021年9月30日現在

Ⅰ　資産総額	4,004,763,254円
Ⅱ　負債総額	27,041,661円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,977,721,593円
Ⅳ　発行済口数	1,404,520,391口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.8321円

（参考）国内株式マザーファンド

2021年9月30日現在

Ⅰ　資産総額	445,693,630,004円
Ⅱ　負債総額	25,858,406,908円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	419,835,223,096円
Ⅳ　発行済口数	195,950,247,914口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.1426円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5)受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2021年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

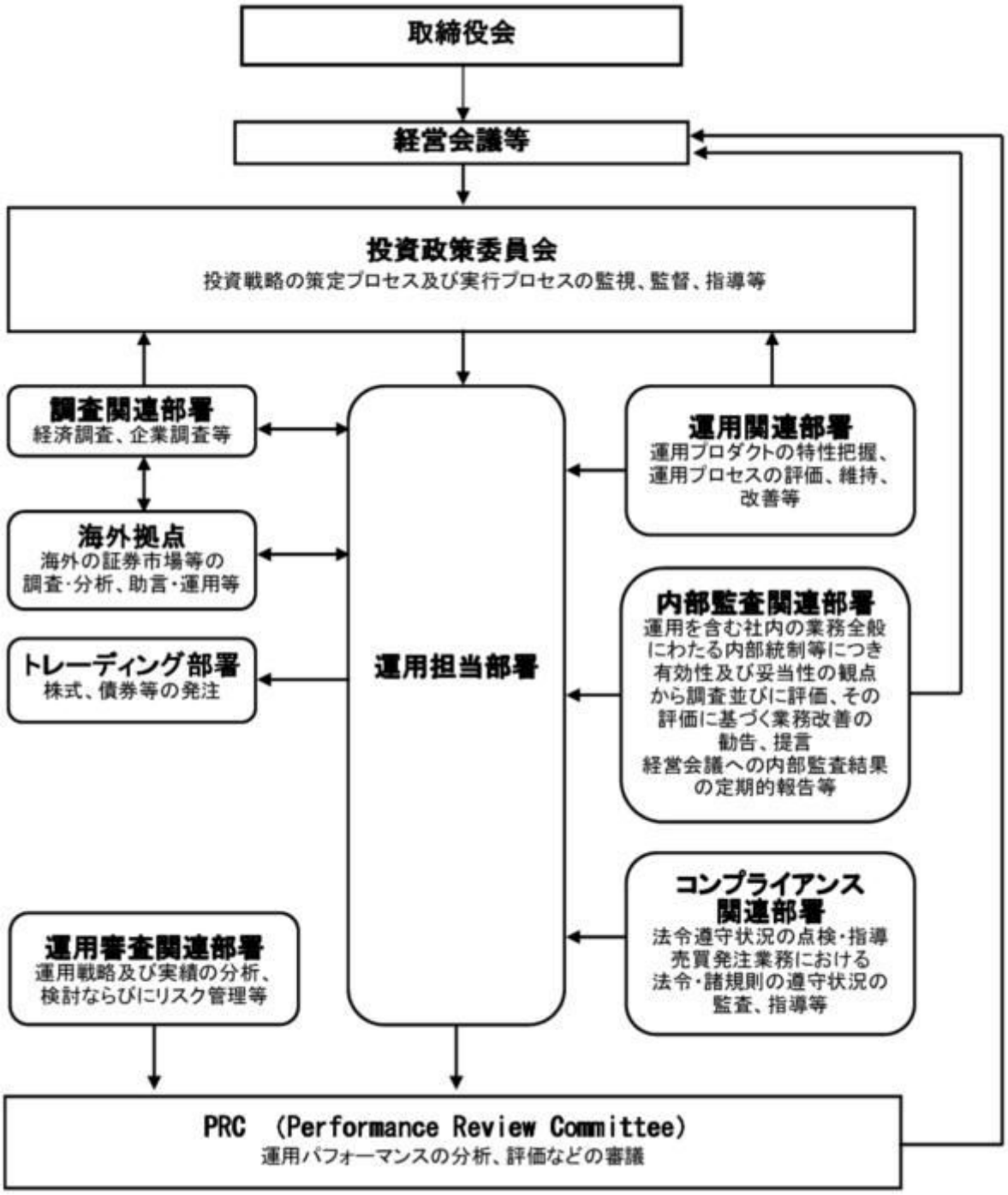
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役３名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)

追加型株式投資信託	989	39,313,559
単位型株式投資信託	198	820,184
追加型公社債投資信託	14	6,430,213
単位型公社債投資信託	506	1,591,773
合計	1,707	48,155,729

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,626		4,281
金銭の信託			41,524		35,912
有価証券			24,399		30,400
前払費用			106		167
未収入金			522		632
未収委託者報酬			23,936		24,499
未収運用受託報酬			4,336		4,347
その他			71		268
貸倒引当金			△14		△14
流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産			645		2,666
建物	※２	295		1,935	
器具備品	※２	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	

関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		△0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	※1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自　2019年4月1日 至　2020年3月31日)		当事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739
一般管理費計			28,055		28,063
営業利益			30,751		29,542

		前事業年度 (自　2019年4月1日 至　2020年3月31日)		当事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	4,936		4,540	

受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
経常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	※２	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			△34		△290
当期純利益			23,996		26,276

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							△25,650	△25,650	△25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,653	△1,653	△1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			△25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△23	△23
当期変動額合計	△23	△23	△1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自　2020年4月1日　至　2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							△23,950	△23,950	△23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			△23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
２．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年7月4日）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年7月4日）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）

（1）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 **区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。** **未払費用　1,296百万円** **※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額** **建物　761百万円** **器具備品　2,347** **合計　3,109**	**※１．関係会社に対する資産及び負債** **区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。** **未払費用　1,256百万円** **※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額** **建物　346百万円** **器具備品　643** **合計　990**

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2019年4月１日 至　2020年3月31日)	当事業年度 (自　2020年4月１日 至　2021年3月31日)

※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円 ※２．固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59 合計 67	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円 ※２．固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソフトウェア 102 合計 105

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月１日　至 2020年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度 （自 2019年4月１日 至 2020年3月31日）

１．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月１日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度 （自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

１．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日　至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 ２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	△138
退職給付の支払額	△858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	△393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	△666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462百万円
年金資産	△17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	△4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	△1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	△436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	△35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自　2020年4月1日　至　2021年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	△893
退職給付の支払額	△781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	△19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	△2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	△1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	△409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	△34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,235	賞与引当金	1,176
退職給付引当金	1,026	退職給付引当金	1,022
関係会社株式評価減	762	関係会社株式評価減	784
未払事業税	285	未払事業税	430
投資有価証券評価減	462	投資有価証券評価減	428
減価償却超過額	171	減価償却超過額	223
時効後支払損引当金	177	時効後支払損引当金	179
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	167	ゴルフ会員権評価減	135
未払社会保険料	97	未払社会保険料	95
その他	219	その他	341
繰延税金資産小計	4,754	繰延税金資産小計	4,968
評価性引当額	△1,532	評価性引当額	△1,530
繰延税金資産合計	3,222	繰延税金資産合計	3,437
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4	その他有価証券評価差額金	25
前払年金費用	478	前払年金費用	403
繰延税金負債合計	483	繰延税金負債合計	429
繰延税金資産の純額	2,738	繰延税金資産の純額	3,008
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	1.9%
外国税額控除	△0.7%	外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.4%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2019年4月 1日 至　2020年3月31日	当事業年度 自　2020年4月 1日 至　2021年3月31日
期首残高	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-	1,371
時の経過による調整額	-	-
期末残高	-	1,371

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 16,557円31銭 1株当たり当期純利益 4,658円88銭	1株当たり純資産額 17,018円01銭 1株当たり当期純利益 5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 23,996百万円 普通株式に係る当期純利益 23,996百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 26,276百万円 普通株式に係る当期純利益 26,276百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子

法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊2021年9月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
ａｕカブコム証券株式会社	7,196百万円	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	
香川証券株式会社	555百万円	
九州ＦＧ証券株式会社	3,000百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
八十二証券株式会社	3,000百万円	
北洋証券株式会社	500百万円	
西日本シティＴＴ証券株式会社	3,000百万円	

松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
丸近証券株式会社	200百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社鹿児島銀行	18,130百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円	
株式会社但馬銀行	5,481百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	
株式会社北國銀行	26,673百万円	
株式会社琉球銀行	56,967百万円	

＊2021年9月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

委託会社は、丸近証券株式会社の株式の10.9%を保有しています。

第３【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。

(2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。

(3)届出書本文「第一部　証券情報」、「第二部　ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

(6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。

(7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。

(8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

２０２１年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀　井　　純　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村　　健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　永　　真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２０年４月１日から２０２１年3月３１日までの第６２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年3月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２１年１０月２２日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会 御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　伊　藤　志　保

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村インデックスファンド・TOPIXの２０２０年９月８日から２０２１年９月６日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村インデックスファンド・TOPIXの２０２１年９月６日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。